

日東電工グループ CSR報告書  
2005

大切にしたい——「地球」も、「人」も。



この報告書は、古紙含有率100%の再生紙を使用しています。  
また、印刷にはVOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの地球にやさしいインキを使用しています。

## 編集方針

- 本報告書は、すべてのステークホルダーの皆様へ、日東電工グループにおける社会的責任を果たすための取り組みをご理解いただく目的で発行しています。
- 「オープン・フェア・ベスト」の精神に基づき、透明性の高い情報公開に努めます。
- 2004年度は、「環境報告書」から「環境・社会報告書」へタイトルを変更し、社会活動に関する内容を掲載しました。そして、2005年度を日東電工グループでの「CSR※元年」と定めたことを機に、今回からタイトルを「CSR報告書」と変更しました。CSR推進のために、これまでさまざまな活動を行ってまいりましたが、今後さらに取り組みを加速させ、報告内容も充実していきます。
- 日東電工グループは化学物質を扱う製造業であることから、環境保全への取り組みが重要な社会的責任の一つであると考えています。本報告書では、日東電工グループの事業に起因して発生する環境負荷を削減するための取り組みを中心に報告しています。
- 参考にしたガイドライン  
GRI(Global Reporting Initiative)  
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」  
環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

## 報告範囲

本来ならば、すべての項目について日東電工グループとしての報告とすべきですが、情報収集・編集体制を整える過程にあるため、報告書の対象範囲は下記のとおりになっています。その他については、報告内容ごとに対象範囲を明記しています。

### ■ 環境パフォーマンスデータ集計範囲

#### 日東電工単体：国内製造6事業所

東北事業所/関東事業所/豊橋事業所/亀山事業所/  
滋賀事業所/尾道事業所

#### 国内グループ会社：国内主要製造グループ4社

日東シンコー(株)/日東ライフテック(株)/(株)ニトムズ/  
日東エレクトロニクス九州(株)

#### 海外グループ会社：海外主要製造グループ8社

パーマセル(アメリカ)/ハイドロノーティクス(アメリカ)/日東ヨーロッパ(ベルギー)/日東電工上海松江(中国)/台湾日東電工(台湾)/台湾日東光学(台湾)/日東電工エレクトロニクスマレーシア(マレーシア)/日東電工マテリアルタイランド(タイ)

■ 対象期間 2004年度(2004年4月～2005年3月)  
一部、この期間外についても記載しています。

■ 次回発行日 2006年6月予定

※ CSR:Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)の略。

## 目次

編集方針、報告範囲、コーポレート・ブランドについて	1
日東電工グループについて	2
目次	4
製品紹介	5
トップメッセージ	
日東電工グループの使命と責任	7
日東電工グループのCSRの考え方と活動	9

## Global Activities

特集

日東電工グループ&グローバルでの取り組み

P11

### 第1回 技術部門 グローバル会議 開催



2004年11月開催の第1回技術部門グローバル会議では、世界中の日東電工グループから約350名が集結。事業のグローバル化に対応した情報の共有化と各拠点での活動のレベルアップのため、熱い議論を交わしました。

P13

### ①南アジアでの取り組み 南アジアで 環境・安全・品質に関する 拠点間の交流が活発化



P15

### ②中国での取り組み 中国で総合的な 環境安全対策活動を推進



### ウェブサイトの詳細な情報を掲載しています

誌面の都合上、本報告書に記載できなかった国内・海外グループ会社についての環境パフォーマンスデータ、社会活動等の詳細な情報は、昨年同様ホームページ上で公開する予定です。(2005年9月公開予定)

### 環境保全での取り組み

粘着テープの製造工程と環境負荷との関係	17
環境マネジメント	19
環境ボランティアプランの達成状況	20
事業活動におけるマテリアルフロー	21
環境ボランティアプラン ① 産業廃棄物削減	22
環境ボランティアプラン ② 地球温暖化防止	23
環境ボランティアプラン ③ 大気汚染防止	24
化学物質の管理	25
その他の環境保全活動	26
環境会計	27
環境配慮型製品	29

### 社会的側面での取り組み

お客様とのかかわり	30
株主の皆様とのかかわり	32
従業員とのかかわり	33
取引先とのかかわり	37
地域社会とのかかわり	38
ガイドライン対照表	40

### 将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、日東電工グループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなるおそれがあります。日東電工グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

## 変化の瞬間に 光る技術で しなやかに

### コーポレート・ブランド価値の向上に取り組んでいます

日東電工グループは2004年7月に、ブランドステートメント「変化の瞬間に 光る技術で しなやかに」とグループ会社113社統一のブランドマークを制定し、コーポレート・ブランド(CB)価値の向上に取り組んでいます。

日東電工グループでは、従業員が事業活動の原点であり、従業員のやる気や誇りを向上させることが好循環を生み、お客様や株主の方といったすべてのステークホルダーの満足度向上につながると思っています。それは、単なる認知度の向上を目的とするのではなく、グループ従業員が自社に誇りを持って、一人ひとりがそれに見合った行動をすることを促すCB浸透活動、新しいブランドマークのもと美しいデザインを追求する活動、そして社外への積極的なコミュニケーション活動の3つを柱に展開しています。

日東電工グループは、今後もこれらの活動を推進しながら、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけるような「質をともなった成長」を実現し、CB価値の向上を図っていきます。

#### ブランドマークの意味

中央のレッドは、光る瞬間、情熱、エネルギー、温かみ、地球などを意味しています。ブルーの曲線は、流れの変わり目が変化の瞬間を表すと同時に、地球を包み込む手のひら、しなやかさとたえまない成長を表現しています。

# 日東電工グループについて

## 東アジア

日東電工(中国)投資有限公司  
 日東電工(蘇州)有限公司  
 日東電工(上海松江)有限公司  
 日東電工(上海浦東新区)有限公司  
 他26社 計34社

日東電工香港有限公司  
 台湾日東電工股份有限公司  
 台湾日東光学股份有限公司  
 韓国日東オプティカル株式会社  
 他16社 計20社



## 日本



日東電工株式会社  
 日東シンコー株式会社  
 日東電工CSシステム株式会社  
 株式会社 ニトムズ  
 日昌株式会社  
 共信株式会社  
 日東電工マテックス株式会社

日東ライフテック株式会社  
 愛知日東電工株式会社  
 日東エレクトロニクス九州株式会社  
 日東精機株式会社  
 三重日東電工株式会社  
 日東メディカル株式会社  
 他17社 計30社

## 欧州



日東ヨーロッパ株式会社  
 日昌ハンガリープレジジョン株式会社  
 共信ヨーロッパ株式会社  
 日東スカンジナビア株式会社  
 日東ドイツ株式会社  
 他7社 計12社

## 南アジア

日東電工シンガポール株式会社  
 日東電工エレクトロニクスマレーシア株式会社  
 日東電工マテリアルタイランド株式会社  
 日東電工マテリアルズマレーシア株式会社  
 他16社 計20社



## 米国

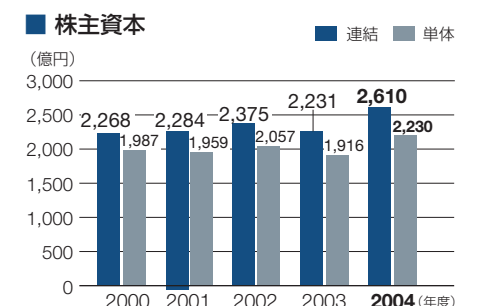
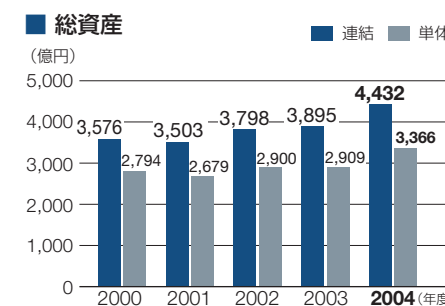
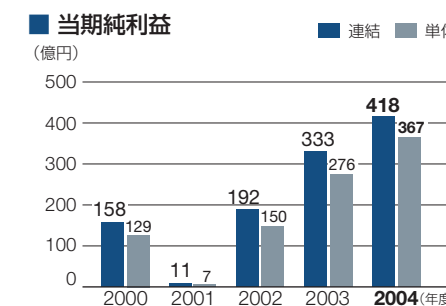
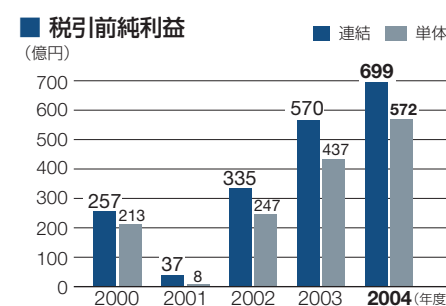
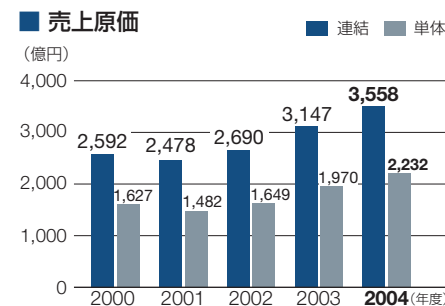
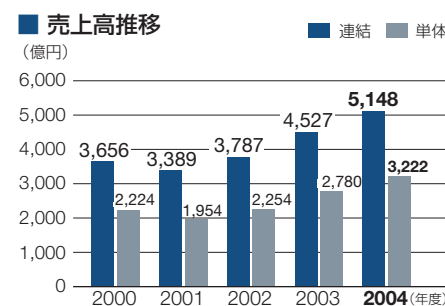
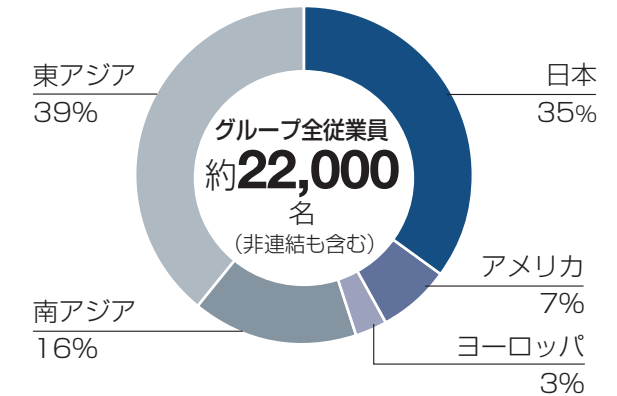


日東アメリカス株式会社  
 ハイドロノーティクス社  
 パーマセル社  
 パーマセルオートモーティブ株式会社  
 アヴィバドラッグデリバリーシステムズ株式会社  
 日東電工アメリカ株式会社  
 他11社 計17社

世界各地に**113社**、  
 約**22,000名**の従業員によって、  
 グローバルに事業を展開しています。

### 会社概要 (2005年3月31日現在)

社名 日東電工株式会社  
 設立 1918年10月25日  
 本社所在地 大阪府茨木市下穂積  
 1丁目1番2号  
 代表取締役社長 竹本 正道  
 資本金 267億8,300万円  
 従業員数 単体:2,958名  
 連結:13,871名

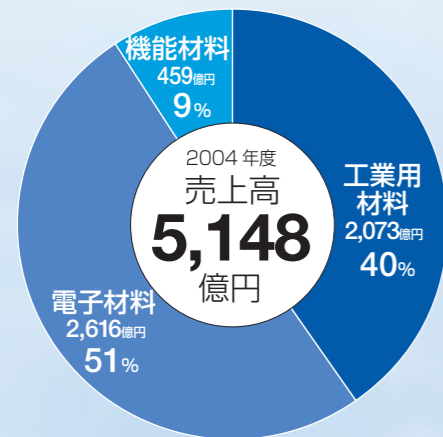


## フィルム、テープの新技术を追求し 絶縁材料から液晶、自動車、メディカル関連分野へ

1918年に電気絶縁材料の国産化を目指して日東電気工業株式会社として創業した日東電工グループは、高分子合成技術と粘着加工技術をベースに、幅広い分野に高機能材料を提供してきました。

電気絶縁材料の高分子合成技術はエレクトロニクス分野に応用され、粘着加工技術はさまざまな粘着テープに活かされています。

さらに、最先端電子デバイス用の新素材や、健康・環境を支えるメディカル製品、水資源の救世主となるメンブレン製品まで、数多くの製品をお客様にお届けし、社会に貢献しています。



### Industrial Products 工業用材料

日東電工グループでは、粘着テープの開発・製造で培った粘着加工技術を活かし、防食・防水材料やシーリング材、接合材料や表面保護材料など、オフィスや家庭、電気・電子、自動車、住宅・建設分野などを支えるさまざまな粘着テープを提供しています。



自動車塗膜用保護フィルム



ハイブリッドカー用モーター絶縁材料



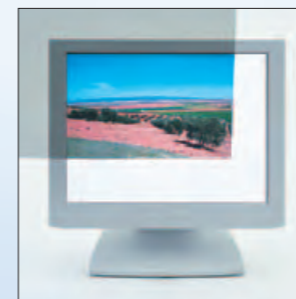
養生用テープ



電子・光学部材用表面保護材 (E-MASK)

### Electronic Products 電子材料

粘着技術と高分子合成技術は、電気・電子分野にも活かされています。さまざまな機器を機能させる半導体関連材料、液晶用偏光フィルムなどの液晶表示関連材料をはじめ、プリント回路材料、電子プロセス材料など、エレクトロニクス産業のあらゆる分野で日東電工グループの製品が活躍しています。



LCD用光学フィルム



トナー転写ベルト



ウエハ状クリーニング材



光半導体封止用透明エポキシ樹脂

### Functional Products 機能材料

薬を皮膚から吸収させ体内に導く経皮吸収薬やテーピングテープなど、医療やスポーツの分野にも多くの製品をお届けしています。また、高分子分離膜技術により、水資源の確保や水や薬品の分離など環境保全に寄与する製品を提供しています。



海水淡水化用逆浸透膜



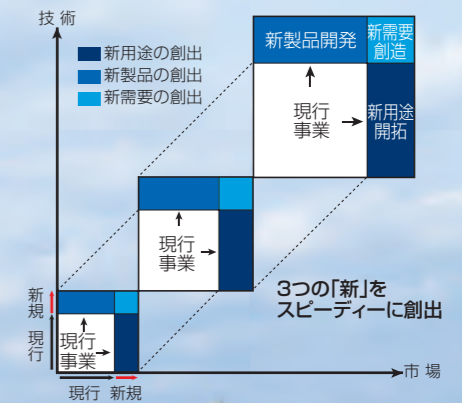
経皮吸収型テープ製剤  
喘息治療用



医療用サージカルテープ・  
ドレッシング

### 日東電工グループのモノづくりの基本は「三新活動」

ニッチ市場は変化が激しく、次々と新製品を生みだしていく必要があります。新製品をたえまなく開発するためには、技術とマーケティングの両輪で、継続的に、また有機的に事業を展開していく必要があります。マーケティングの基本は徹底したお客様主義。お客様に密着することでニーズを先取りし、商品開発に結びつけます。現在の市場と技術をベースに、「新用途」や「新製品」を開発することで、「新需要」が創造され、新たな市場へと成長していくのです。新用途、新製品、新需要、この3つの「新」をスピーディーに創出していくことが日東電工グループの三新活動です。



## 「オープン・フェア・ベスト」を行動の原点に

全世界の日東電工グループが「One-NITTO」となり、「質をともなった成長」を目指します

### 社会的責任を果たしてこそ 「グローバル・エクセレント・カンパニー」

日東電工グループでは、2005年度にスタートした中期経営計画「One-NITTO Dream Plan Step2」の中で、2007年度に「グローバル・エクセレント・カンパニー」と認められる企業になることを目標に掲げています。グローバル・エクセレント・カンパニーとは、単に「業績の優れた企業」ではありません。企業が存続するためには優れた業績を目指すことはもちろん重要ですが、同時にすべてのステークホルダーの皆様から高い評価をいただけるよう努めなければならないと考えています。たとえば、従業員に会社をどれだけ好きになってもらい、誇りをもって働いてもらえるか。また、いかに産業廃棄物の排出や有機溶剤の大気排出などの環境問題に取り組むと、資源生産性を高められるか。そして、地域、世界の人々にどこまで愛されるか、などいくつかのテーマがあります。

日東電工グループは、継続的に「質をともなった成長」のためのさまざまな取り組みを推進してまいりました。まず2003年度は「グローバル元年」と位置づけ、各部門でグローバル会議を新たに開始するなど、グループ丸となるための取り組みを再加速させました。翌年にはグループ技術部門の従業員約350名が参集した国際会議も開催し、グローバル規模での対応力強化を図ってきました。→P11~12

さらに、2004年度を「コーポレート・ブランド元年」と位置づけて、「従業員が誇りを持ち、生き生き、ワクワク仕事ができる会社づくり」を開始しています。その一環として、7月にブランドステートメントとそれを象徴するグループ統一のブランドマークを制定しました。また2005年1月には大阪国際女子マラソンに協賛し、多くのグループ従業員が運営スタッフとして参加しました。



### CSR推進活動の原点は オープン・フェア・ベスト

2005年度は、日東電工グループにおける「CSR元年」と位置づけ、グループにとっての「社会的責任(CSR)」とは何かを考え、あらためて実践していく年としました。

「CSR推進活動の指針」を定め、その実践にあたって2005年4月から「CSR推進委員会」を発足させ「CSR推進部」を設置し、法令・倫理を守る文化をつくり、その文化が企業活動の基盤となるように取り組んでまいります。

#### CSR推進活動の指針

「健全な事業活動を通して最大の社会的責任である企業価値の向上を図るため、「オープン・フェア・ベスト」を行動の原点として、法令倫理コンプライアンスと適切な情報開示を基本にさまざまなステークホルダーの価値観に調和した事業活動を遂行すること」

### 環境・安全・品質への取り組みはメーカーの責務

日東電工グループは、メーカーとしてお客様に満足していただけの製品・サービスを提供するため、開発・設計段階から安定した品質の維持に努めるのはもちろんですが、従業員や地域住民の方々の安全を確保することや、環境への負荷をできるだけ小さくすることについても重要であると認識しています。

製造工程で多くの有機溶剤を使用することから、火気事故の発生の危険性を認識しさまざまな対策を講じています。万が一火気事故が発生した場合でも、従業員や地域住民の方々の安全を第一に考えて行動いたします。

有機溶剤の大気排出については、脱臭装置などを増設して大幅に削減しました。さらに、温室効果ガス削減においても指標・目標値を定め、活動を強化していきます。

私たちは、すべての活動において「オープン・フェア・ベスト」の精神で真摯に取り組んでまいります。

本報告書を通して日東電工グループの活動を皆様にご理解いただき、率直なご意見、ご感想をいただければ幸いです。

2005年6月

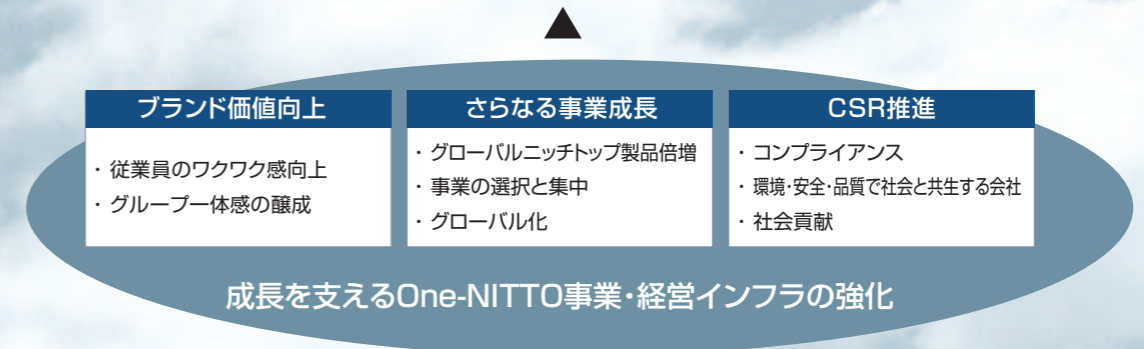
日東電工株式会社 代表取締役社長

竹本 正道

2007年へのビジョン

## 2007年度 グローバル・エクセレント・カンパニーへ

将来投資、社会コストをまかなった上で『質をともなった成長』を!



### 企業理念の体系

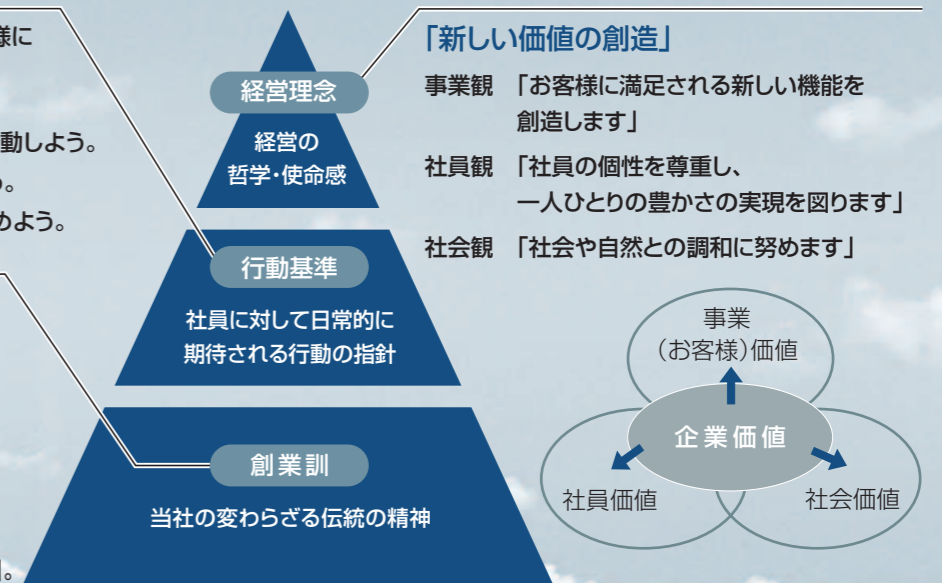
- 最高の品質とサービスをお客様に提供しよう。
- 安全を全てに優先しよう。
- 常にチャレンジ精神を持って行動しよう。
- 法と論理に基づいて行動しよう。
- 自然環境の保護と省資源に努めよう。

- 「新しい価値の創造」
- 事業観 「お客様に満足される新しい機能を創造します」
- 社員観 「社員の個性を尊重し、一人ひとりの豊かさの実現を図ります」
- 社会観 「社会や自然との調和に努めます」

**社 是**  
一品一巻日東の総力。  
顧客奉仕に貫く日東。

**社 訓**  
私たちの幸福は会社の繁栄と共に。

**日東精神**  
進取の気迫を基本とする「開拓精神」  
人の和を基本とする「協力一致の精神」。



## 法令・倫理コンプライアンスを優先課題として、 対話を基本にCSR活動を進めてまいります



中)取締役CFO(兼CSR推進委員会委員長) 藤原達之助  
右)上席執行役員QES統括本部長 堀内哲夫  
左)執行役員人財マネージメント部長(兼CSR推進部長) 小澤正和

CSR推進とは「事業の中で直面する社会や環境に関する課題を正しく認識し、責任ある行動をとること」、つまり「当たり前のことを当たり前に行うこと」だと考えます。それを実現するためにはコミュニケーションを基本とし、日東電工グループ従業員の行動の原点である「オープン(に情報を共有化し)、フェア(に判断を行い)、ベスト(を尽くす)」のさらなる浸

透を図ることが必要です。

これを継続的に維持向上させるため、2005年4月1日にスタートしたCSR推進委員会では6つのCSR推進項目を設定し、2005年度は特にコンプライアンスに重点をおいた取り組みを行います。

### 2005年度の6つのCSR推進項目

- 人命および健康を脅かす可能性、社会的信頼を裏切る可能性に焦点を当てた課題抽出と改善。
- コンプライアンスを支える、オープン・フェア・ベストを行動の原点とする文化の醸成。
- CSR報告書およびSRI<sup>\*1</sup>関連情報など適切な情報開示とその改善への継続的な取り組み。
- 従業員モチベーション向上のための従業員支援ベストプラクティスのグループ展開。
- グループ共有目標としての地球温暖化対策への取り組み(対スループット<sup>\*2</sup>原単位で改善)。
- グループ共有目標としての安全・安心職場の実現(グローバル基準の労働災害発生頻度の削減)。

<sup>\*1</sup> SRI:社会的責任投資。企業の財務状況や成長性だけでなく、環境保全やコンプライアンスなど企業の社会的責任を果たすための取り組みを評価する投資。  
<sup>\*2</sup> スループット:企業がその活動において創出する付加価値((例)販売原価ー直接原価)。

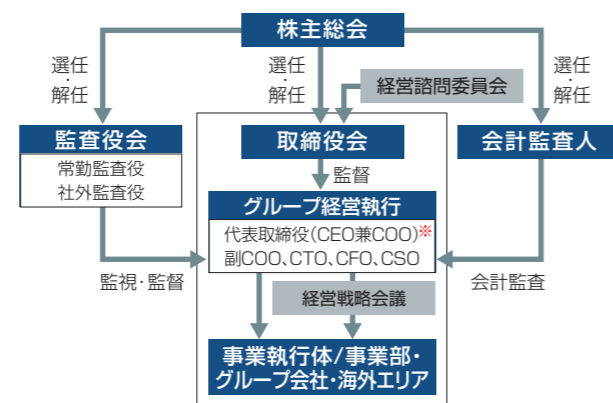
### コーポレートガバナンス

#### 「健全で透明な経営」を推進しています

日東電工グループでは従来から「オープン・フェア・ベスト」を行動の原点におき、「健全で透明な経営」を推進しています。

2004年度の株主総会決議により、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、取締役の人数を9名から5名にしました。

健全で透明な経営を図るために、外部有識者で構成された経営諮問委員会を設置しています。また、監査役5名のうち3名が社外監査役です。

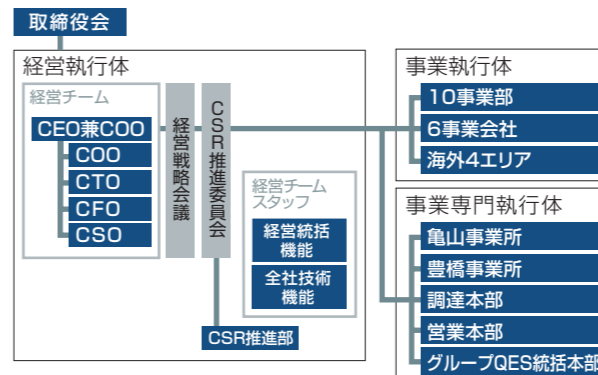


<sup>\*</sup> CEO(Chief Executive Officer):グループ最高経営責任者  
COO(Chief Operating Officer):グループ最高経営執行責任者  
CTO(Chief Technology Officer):グループ最高技術責任者  
CFO(Chief Financial Officer):グループ最高財務責任者  
CSO(Chief Strategy Officer):グループ最高経営戦略責任者

### CSR推進体制

#### 「CSR推進委員会」と「CSR推進部」を設置しました

日東電工グループではCSR推進の統括機能として、2005年度から「CSR推進委員会」を設置し、その推進事務局機能として「CSR推進部」を設けました。また、同時に、各執行体の責任者を執行体CSR推進責任者とし、組織内の情報伝達コミュニケーションの徹底を図っています。



**事業執行体**  
事業の執行を担当する10事業部、海外4エリア(アメリカ・ヨーロッパ・東アジア・南アジア)、10事業部および海外4エリアに所属しない6事業会社(日東シンコー(株)、日東電工CSシステム(株)、(株)ニトムズ、日昌(株)、共信(株)、日東電工マテックス(株))。

**事業専門執行体**  
事業に関わる専門機能部門と、複数事業部の横断的機能を担う豊橋事業所と亀山事業所。

### リスクマネジメント

#### 8つの重点リスクを定めました

2003年11月に日東電工グループの役員と管理職以上の従業員1,000名にリスクマネジメント調査を行い、その結果をもとにグループとして8つの重点リスクを定めました。

2005年度は、危機対応の実地訓練を行うなど、リスクマネジメントの実践力強化に努めます。また、従来からの監査活動に加えて、すべての執行体を対象としたリスクヒアリング調査を実施し、生命や健康・安全を損なう危険性や社会的信頼を失う危険性について重点的に調査します。

#### 8つのグループ重点リスク

- |               |             |
|---------------|-------------|
| ① 製品・製造リスク    | ⑤ 環境リスク     |
| ② コンプライアンスリスク | ⑥ ITリスク     |
| ③ 労務リスク       | ⑦ 会社への犯罪リスク |
| ④ 事故災害リスク     | ⑧ その他       |

### コンプライアンス

#### コンプライアンス意識調査を実施しました

コンプライアンスの基本的な判断基準として、2003年4月に「法令倫理遵守ガイドライン」を制定しました。

2004年度は、グループ正社員を対象に法令倫理遵守についてコンプライアンス意識調査を実施しました。その結果、企業理念や社長方針「オープン・フェア・ベスト」の浸透度は高いものの、組織間、年齢層によりばらつきがあることが分かりました。

そこで、2005年度は、教育研修などを通じてコンプライアンス意識の定着といっそうの周知徹底を図ります。また、法令倫理遵守ガイドラインのグローバル展開を計画しており、ガイドラインの見直しと多言語化対応を行います。

### 企業倫理ヘルプライン

#### 社外相談窓口を設置し、匿名性を高めました

日東電工グループでは、自浄作用を促進するため、2003年から企業倫理ヘルプラインを設置し、相談内容の機密保持、相談者への不利益な取り扱い禁止を第一方針に運営しています。

2004年度は、ヘルプラインの実効性について調査しました。その結果、ヘルプラインの認知度は42%、ヘルプラインを利用すると答えた従業員も43%に留まり、ヘルプラインを利用しない理由として会社の対応や匿名性に不安を感じていることが分かりました。

そこで、2005年4月から、透明性と匿名性をより高めるため、新たに社外相談窓口を設置し、社内窓口との二本体制としました。今後は、教育研修などを通じてヘルプラインの浸透を図っていきます。

### 個人情報保護

#### 情報保護の徹底に努めています

日東電工グループでは、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報の取り扱いに関する法の趣旨を踏まえ、2004年12月に「日東電工グループ個人情報保護規程」を制定しました。さらにソフト面とハード面にわたる規程や具体的な対策を明示したガイドラインを作成し、従業員に対して周知徹底を図っています。

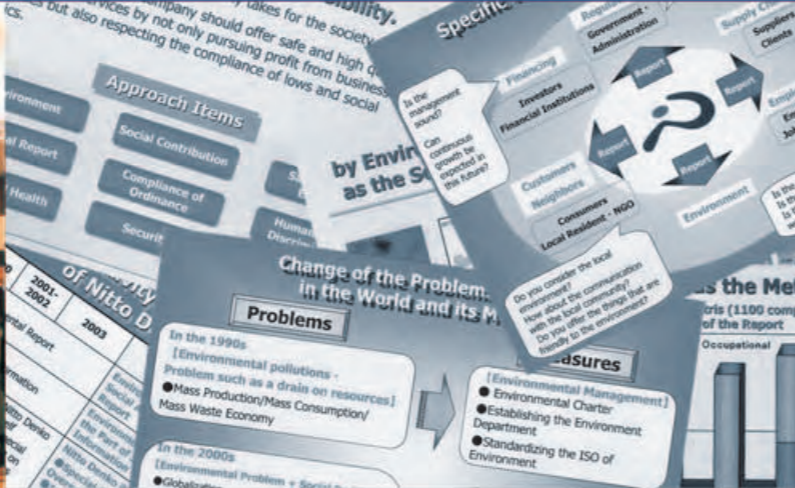
11月16~17日に行われた合同会議(右)  
11月18~19日に行われた環境安全グローバル会議の様子(下)



# Global Activities

## 第1回 技術部門グローバル会議開催

2004年11月16~19日、第1回技術部門グローバル会議を大阪で開催しました。  
「グローバル・エクセレント・カンパニーへの挑戦」のテーマのもと、世界中の日東電工グループから約350人が集結しました。  
目的は事業のグローバル化に対応した情報の共有化と各拠点における活動のレベルアップです。  
前年までは部門別に開催してきましたが、今回初めて、研究開発・環境安全・品質・調達の4部門合同で開催しました。  
前半2日間は全体会議で、グローバルニッチトップ製品\*候補の展示・発表や各部門の成果発表、ポスター展示などをすべて英語で実施。  
グローバル経営を印象づける場となりました。また後半2日間は部門別会議で、担当者同士が互いの課題や問題、技術を共有化しました。  
2005年度は、「[質]の向上」をテーマに、CB(コーポレート・ブランド)&CSR(企業の社会的責任)をサブテーマに開催することが決まっています。  
今後も引き続き、世界各拠点との情報交換、コミュニケーションの強化のために毎年開催する予定です。



11月16~17日にはポスター展示も開催され、各部門からそれぞれ成果を報告

\* グローバルニッチトップ製品: 成長するマーケットを選択し、そのなかのニッチな分野を対象に、日東電工グループ固有の差別化された技術を活かして世界シェアNo.1を目指す、という基本戦略に基づき開発された製品。

## 各グローバル会議への参加グループ会社



### 研究開発グローバル会議

日東電工グループにおけるナノテクノロジーや塗工技術などの製品・技術開発についての発表を行い、世界各拠点の研究開発担当者同士の積極的な質疑応答がありました。

これらの発表と質疑応答を通じて、各国の課題、世界の技術やグループの開発状況などについて参加者間で知識と情報を共有しました。今後の各拠点での研究開発に活かしていきます。

### 品質グローバル会議

「最高の品質とサービスを提供しよう」という目標のもと、「グローバル・エクセレント・クオリティ・レベルの認識と対策」をテーマに、グループディスカッションを行いました。不良品を発生させない品質保証のあり方、顧客満足度向上、品質に関する人育成・教育、グローバルな法規制遵守について議論が交わされ、各拠点が抱えるさまざまな問題が明らかになりました。

それらの問題を解決するため、2007年までの具体的なロードマップを作成し、2005年度からグループ全体で、このロードマップに沿った品質アクションプランを推進していきます。

### 環境安全グローバル会議

2007年度までと2015年度までのグループ全体での指標と目標値を設定しました。「環境」面では地球温暖化対策を視野に入れた環境経営指標 **→P19** と目標値を、「安全」面では、グループにおける重大災害をゼロにするために、2015年度の目標として「100万時間当たりの重大な労働災害件数を2005年度比0.25倍に減少」(グループ独自の判定基準を使用)と設定し、目標達成に向けた各拠点の具体的な活動項目を立案しました。

また、今回はグループディスカッションも取り入れ、英語・日本語を交えて活発に話し合いました。

### 調達グローバル会議

拠点からの状況報告とグループディスカッションを行いました。拠点報告では、世界的に問題となっている原油価格高騰による影響とその対策等について、海外拠点3ヶ所を含む6拠点から報告されました。グループディスカッションでは、「情報の共有化」「海外物流の最適化」「集中購買の可能性」をテーマに、中期経営計画の実現に向けて調達部門が担う役割について話し合いました。



## 南アジアで環境・安全・品質に関する拠点間の交流が活発化



南アジアの拠点の担当者が集まり会議を開催

日東電工グループは世界中に113社を有し、うち南アジアエリアには製造14社を展開しています。エリアのなかでもリーダー的な拠点が周辺の拠点を牽引するかたちで、エリア活動を活性化しており、南アジアエリアにおけるリーダー的な拠点は、1989年に設立された半導体封止材料の製造会社の日東電工エレクトロニクスマレーシアと、1993年に設立された粘着テープの製造会社の日東電工マテリアルズマレーシアです。ここでは日東電工エレクトロニクスマレーシアと日東電工マテリアルズマレーシアが中心となった、南アジアエリアでの技術・知識のレベルアップに向けた活動をご紹介します。

### NIDEM・NMMの国際規格認証取得状況

- 1994年 ISO9002 (品質)
- 1999年 ISO14001 (環境)  
Quality Certification Scheme (品質)  
5S Certificate
- 2000年 QS9000 - 2000 JQA (品質) (NIDEMのみ)
- 2004年 OHSAS18001 (安全)  
ISO/TS16949 (品質)



### エリアの全製造拠点で規格認証取得を目指して

日東電工エレクトロニクスマレーシアと日東電工マテリアルズマレーシアは共同で、環境・安全・品質活動を活発に行っており、海外製造グループ会社で初めて環境・安全・品質の国際規格を取得したリーダー的な拠点です。マレーシアの国の組織であるNational Productivity Cooperationから、5S(整理、整頓、清潔、清掃、しつけ)の認証も受けています。さらに2005年2月には、マレーシアで最も歴史が古く最大の経済団体である「マレーシア製造会社連合(FMM)」のエネルギー管理委員の一人として、日東電工エレクトロニクスマレーシア従業員が選任されました。FMMは1968年の設立以降、マレーシア国家の成長と近代化をリードし、現在では、マレーシアの製造会社・産業サービス会社など約2000社が加盟しています。このような経済団体に委員として参加することは、大変な栄誉だといえます。

南アジアでエリア活動を始めるきっかけとなったのは、2003年の9月からスタートした日東電工エレクトロニクスマレーシアと日東電工ベトナムとの間の小集団活動でした。それ以前、両拠点はトップマネージメントのみの交流しかありませんでしたが、環境・安全・品質活動の弱点を改善し、拠点間の活動レベルの格差をなくし、かつ各社の担当者が活動を通じて能力を高めるためにも、近隣の拠点が協力しあう必要性が生じたのです。また、ローカルメンバーで密なコミュニケーションを行い、環境・安全・品質に関する情報共有を図るという狙いもありました。そこで2003年9月に、マレーシアでミーティングを開催。日東タイランドと日東フィリピンがオブザーバーとして参加し、2004年5月からはこの2拠点も正式なメンバーに加わりました。この活動は南アジアの各拠点のトップからも支持されており、現在では環境・安全・品質に関する情報交換だけでなく、「One-NITTO」の考えに基づき、日東電工グループの文化の継承までも視野に入れた活動を展開しています。



NIDEMでの放水訓練

具体的な活動内容としては、日東電工エレクトロニクスマレーシアと日東電工マテリアルズマレーシアが中心となって環境・安全・品質などの認証取得に関する勉強会を実施。環境・安全・品質の知識・技術の伝授や、相互に内部監査を行うことで、南アジアエリアでの環境・安全・品質のレベルアップを目指しています。今後はさらに総務・人事管理に関する情報を交換するなど、活動範囲を広げていく予定です。

2004年度は、南アジアの各拠点で4回活動しました。参加メンバーがそれぞれの拠点を訪問することで、その拠点の取り組みや活動の進捗状況を実際に確認し合い、お互いを理解するよい機会にもなっています。

2007年度までに南アジアのすべての製造会社で環境・安全・品質の国際規格を取得し、最終的には日東電工グループがグローバル・エクセレント・カンパニーとして認められることを目標としています。

### ■ 環境・安全・品質に関する活動の経緯

- 2003年 9月 第1回 南アジア小集団活動をマレーシアで開催 NIDEMとNDVが参加
- 2004年 2月 第2回 南アジア小集団活動をベトナムで開催 NIDEMとNDVが参加
- 2004年 5月 第3回 南アジア小集団活動をマレーシアで開催 NIDEM、NDV、NDP、NMTが参加
- 2004年 9月 NIDEMメンバーが、NMTを訪問  
環境安全、5S活動について説明
- 2004年10月 NMTのメンバーが、NIDEMの小集団活動に参加  
小集団活動のプレゼンテーションに参加し、5S活動を勉強する
- 2005年 3月 NMTとNDVのメンバーが、NIDEMでのOHSAS18001の勉強会に参加





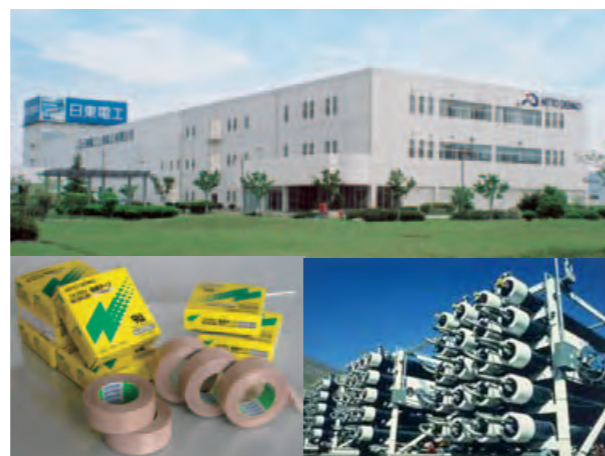
## 中国で総合的な環境安全対策活動を推進



国の人口として世界最多の13億人を抱える中国では、急激な経済成長の一方で環境問題が顕著になってきています。中国の日東電工グループ会社では環境保全に積極的に取り組んでおり、今回報告するのは、1995年に中国で2番目の生産拠点として日東電工100%出資で設立された、日東電工(上海松江)有限公司(以下NSS)です。1998年から本格稼働し、現在では、鉛フリーのビニルテープ、高分子逆浸透膜モジュールなどの製品を生産しており、その製品は中国をはじめとして世界で使用されています。NSSは中国の製造グループ会社13社の中で、環境と安全に関する活動が最も盛んであり、環境安全グローバル会議にも参加しています。グループの環境会計の対象で、環境ボランティアプランの実行組織でもあります。会社・従業員・社会・中国・地球を視野に入れ、安全でやさしく、環境に負荷をかけない事業所を目指し、すでに認証取得している品質規格に加え、2005年度は環境・安全・品質規格の統合認証(ISO14001、OHSAS18001、ISO9001)の取得を目標に活動しています。

### 会社概要

社名	日東電工(上海松江)有限公司 (日東電工100%出資会社)
所在地	上海市松江工業区聯陽路116号
資本金	41.3百万USD
設立	1995年12月
従業員数	約400名
国際規格の認証	2000年1月 ISO9002、QS9000同時取得 2003年5月 ISO9001
主要製品	高分子逆浸透膜モジュール 鉛フリーのビニルテープ 防食用熱収縮チューブ(ネオカパー) フッ素樹脂製テープ(ニトフロンテープ)



ニトフロンテープ

高分子逆浸透膜モジュール

消防避難訓練の様子



### 廃棄物の再資源化率が1年間で格段に向上

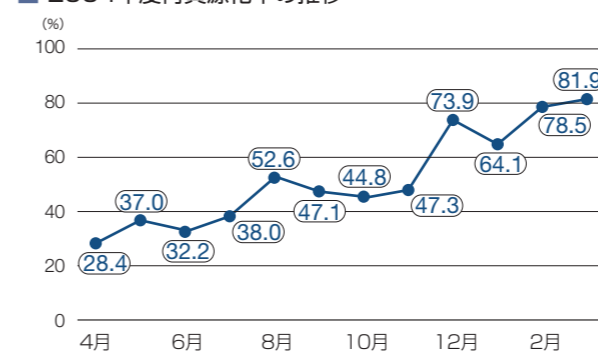
NSSは2002年から環境会計を導入し、産業廃棄物を金額換算することでコスト意識を高め、製造・管理が一体となって廃棄物削減に取り組んでいます。生産高の増加にともなって産業廃棄物の発生量も増加傾向にあるため、NSSでは、発生源対策と再資源化の取り組みを積極的に行っています。

産業廃棄物の発生を抑制するための対策としては、各工程別の製品不良率と歩留まりの管理体制を構築。産業廃棄物が発生している工程を明確にし、発生源で対策を立案できるようにしています。その結果、2004年度1年間で産廃発生量を10%削減することができました。

再資源化の取り組みとしては、従来からのビニルテープなどの耳端のリサイクルに加え、さらに2004年度からは産廃焼却や廃油・廃液焼却による熱回収に取り組まれました。その結果、2004年4月では30%だった再資源化率を、2005年3月には82%にまで改善することに成功。さらに2006年3月には90%以上(2005年度平均85%)を目標に掲げ、さらに再資源化率を向上させていきます。

このほかNSSでは、水の再利用を促進し、水使用量を月間1,600トン削減することに成功。2005年度は、年間28,000トン削減する計画です。

### 2004年度再資源化率の推移



環境面に関して、2004年度は廃棄物の再資源化で大きな成果を得られましたが、今後は全世界の共通問題である地球温暖化にも注力していきたいと考えています。また、安全をすべてに優先します。会社・従業員・松江・上海・さらに中国・地球に貢献できる会社を作りあげたいと思います。



環境安全担当者



脱臭炉の前

### 地域が一体となった交通安全活動を推進

NSSでは社長が総合安全組織の最高責任者・委員長となり、労働安全、労働衛生、環境安全、防火防災、交通安全に区分して活動に取り組んでいます。活動は年度ごとに策定されるNSS独自の総合安全アクションプランに沿って行われ、このプランには環境安全グローバル会議「P11~12」で定められるグループの方針も反映されています。

労働安全活動においては、1995年の設立以来、KYT(危険予知トレーニング)を実施し、リスクアセスメントも導入して、災害の防止に努めています。また、火気事故防止においても、ソフト面の教育・訓練に取り組むほか、消火設備などのハード面も万全に整えています。

NSSの立地する松江区の地域特性上、最も力を入れて取り組んでいるのが交通安全活動です。自転車・バイク事故が頻発する地域の交通事情を踏まえ、NSS従業員が通勤途中で事故に巻き込まれないよう、教育・指導しています。NSSでは、2000年度から2003年度にかけての交通事故件数は2件から9件へと増加しました。そこで2004年度は交通安全に関する小冊子や通勤危険場所マップを作成・配布したほか、自転車・バイクの登録、ヘルメットの着用を義務づけ、通勤時には交通安全委員によるチェックを行い、守られていない場合はペナルティーを科すなど、安全対策への意識を徹底させました。また松江日東電工協会に対して交通安全の徹底をお願いするなど、地域へと活動を広げています。その結果、2004年度の交通事故は1件となりました。今後は、近隣の会社と連携を取りながら、近辺の交通状況を向上するように努力します。

# 粘着テープの製造工程と環境負荷との関係

日東電工グループは、各種基材や粘着剤などの材料とエネルギー・水資源を投入して製品をつくります。その過程で生じる環境負荷は、可能な限り低減するよう取り組んでいます。たとえば、代表的な製品である粘着テープの場合、粘着剤を塗布するために有機溶剤が重要な役割を担うことがあります。また生産活動にもなって発生する端材や不良品を、ゼロにすることは難しいことです。そこでグループでは、製造工程で発生する廃棄物、廃熱、廃水、有機溶剤を、その性質に合わせて回収し、マテリアルリサイクル※1やサーマルリサイクル※2を行うことで省エネルギーと環境負荷低減を図っています。

※1 マテリアルリサイクル：廃棄物を原材料として再利用すること。  
 ※2 サーマルリサイクル：廃棄物を燃料として熱エネルギーを回収・利用すること。

## 環境ボランタリープラン 1

### 産業廃棄物削減

P22

製造工程ではさまざまな廃棄物が排出されます。日東電工グループで排出される廃棄物は、テープを切断するときの耳端や、品種の切り替え時に発生するフィルムのロス、打ち抜き品の打ち抜きカス、不良品などです。廃棄物を再加工して材料として再利用するマテリアルリサイクルと、廃棄物の焼却処理の際に発生する熱エネルギーを利用するサーマルリサイクルを積極的に行うことで、日東電工単体の再資源化率は98.6%となっています。

## 環境ボランタリープラン 2

### 地球温暖化防止

P23

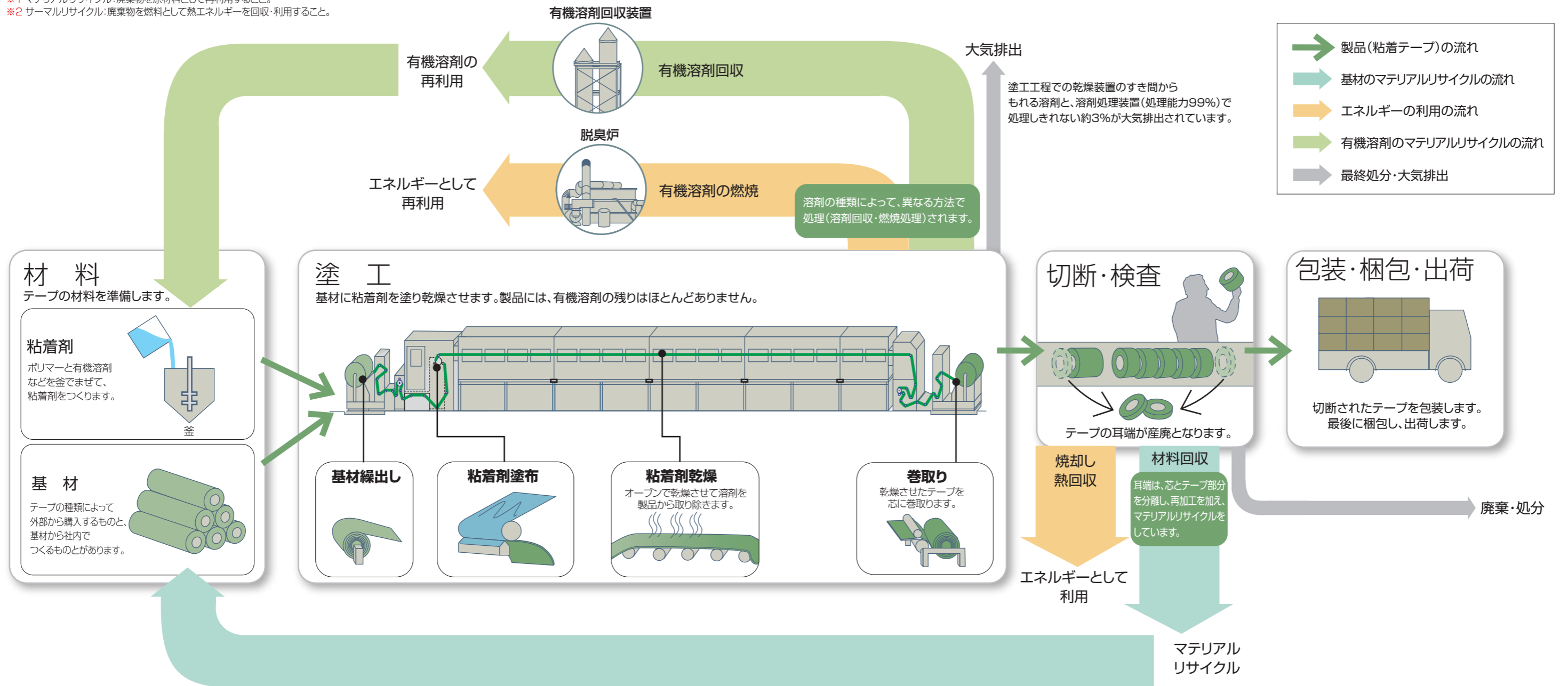
温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>の排出量削減のため、省エネ設備やコージェネレーションシステムの設置といったエネルギーの有効利用や、環境負荷の少ない燃料への転換などに取り組んでいます。また、製造工程で使用・排出される有機溶剤を処理する脱臭炉からもCO<sub>2</sub>が排出されますが、すべての脱臭炉には熱回収装置を設置して熱エネルギーを再利用することで、プロセスでの燃料の使用量を抑制し、地球温暖化防止に努めています。

## 環境ボランタリープラン 3

### 大気汚染防止

P24

大気に放出されると汚染の原因になる有機溶剤は、製品にはほとんど含まれていませんが、製造工程で粘着剤を作るために重要な役割を果たしています。日東電工グループでは、有機溶剤を回収装置で処理して原材料として再利用するか、脱臭炉で燃焼処理して熱エネルギーとして再利用しています。また、有機溶剤の総使用量を削減するため、製造プロセスの見直しや有機溶剤を使用せずに製造できる製品の開発も行っています。



# 環境マネジメント

日東電工グループでは、1996年に「環境基本方針」を制定しました。これに基づき、資源生産性の向上と企業成長が両立する環境経営を目指して活動しています。2005年度は、グループ統一の環境経営指標の目標値を定め、グループ&グローバルの活動をさらに加速していきます。

## 環境活動推進体制

### 「グループ環境安全委員会」ではグループ7社を加え情報を共有化しています

2003年度から環境安全担当者が参加する「グループ環境安全委員会」、「環境安全グローバル会議」を開催し、グループでの情報の共有化を図っています。2004年度の「グループ環境安全委員会」には、国内製造グループ4社<sup>※1</sup>に加え、日昌(株)、共信(株)、日東電工マテックス(株)の3社が参加しました。

※1 国内製造グループ4社:日東シンコー(株)、(株)ニトムズ、日東ライフテック(株)、日東エレクトロニクス九州(株)

## ISO14001認証取得状況

### 海外グループ2社で認証取得を目指しています

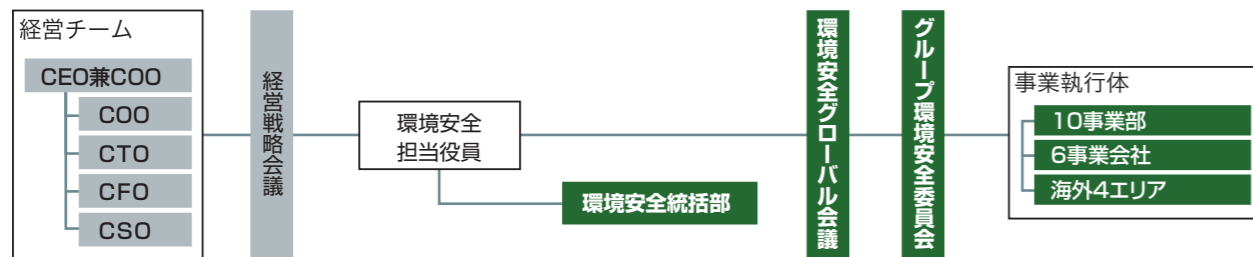
国内事業所・国内主要製造グループ会社については、2001年3月までにすべての事業所で認証取得を完了、海外グループ会社についても、現在8社が認証を取得しています。2005年度は、日東電工上海松江と台湾日東電工での取得を目指しています。

## 内部監査

### リスクの低減を目的に、環境・安全・品質合同のグループ内部監査を開始しました

日東電工では、2004年9月に専門技術監査部を設置しました。2004年8月に、「日東電工グループ環境・安全および品質の専門技術監査部監査規程」を制定し、10月から施行

## 環境マネジメント推進体制図



**環境安全グローバル会議（1回/年）**  
グループの環境安全に関する次年度の計画を事業所、各社拠点に周知するとともに、個々の計画に反映することを指示します。

**グループ環境安全委員会（4回/年）**  
環境安全に関わる中期計画、年度計画を審議するとともに、実行上の課題を共有化し解決に対する意見交換を行います。特に、重要案件として経営上の判断を要するものは、経営戦略会議などで承認後実行に移されます。

**環境安全統括部**  
国内事業所、国内グループ会社、海外グループ会社に設置されている環境安全部署を統括。環境安全に関する情報の収集と提供、グループの環境安全に関する企画・立案・管理および技術面からのサポートを行っています。環境安全担当役員の直下におかれており、トップの意向を迅速に反映し、行動しています。

しています。この規程は、グループ全社を対象にしており、年1回実施する環境・安全・品質に対する監査について定めています。監査は、従来のシステムを中心とした監査ではなく、リスクの抽出・低減を目的とし、リスクの根本原因の改善に重点をおいています。

2004年度は、初年度であり、日東電工と国内製造グループ5社、海外製造グループ1社の計13拠点を対象に監査しました。監査では、各拠点で数10項目の改善点が指摘され、現在改善に取り組んでいます。2005年度はグループの国内外主要製造拠点、全33拠点の監査を実施する予定です。さらに監査員養成教育を実施するとともに、被監査部門の職制長が自ら自部署の管理ができるよう、職制長教育も行う予定です。

## 環境経営指標の設定

### 環境負荷と創出付加価値を総合的に評価する環境経営指標を定めました

日東電工グループが一丸となって事業活動により発生するすべての環境負荷低減を目指すために、2004年度の環境安全グローバル会議で、グループ統一の環境経営指標(対スループット<sup>※2</sup>原単位)を設定しました。この指標は、環境負荷と創出付加価値の関係を総合的に評価するもので、地球温暖化防止対策を視野に入れ、すべての環境負荷をCO<sub>2</sub>の排出量(直接排出、間接排出、見なし排出)に換算します。

2005年度は、グループの環境経営を実現するために必要な具体的取り組みに関する行動指針を策定し、2006年度以降の中期・長期の目標値を設定する予定です。

※2 スループット:企業がその活動において創出する付加価値

# 環境ボランティアプランの達成状況

日東電工は1993年に「日東電工における環境保護活動計画(環境ボランティアプラン)」を策定し、環境保全活動を推進するための具体的な行動指針としています。現在は、設定している2005年、2010年度の目標値を達成するために各事業所・事業部で活動を続けています。

## 2004年度の達成状況 (日東電工単体)

「再資源化率」は98.6%と2003年度から継続して目標を達成しました。「エネルギー原単位」は445ℓ/百万円と2005年度目標を前倒しで達成しました。「産廃原価比率」「有機溶剤排出量」に関しては、2005年度目標達成に向けて着実に取り組みを進めています。また、グループ&グローバルでの環境保全活動のために、「第2回環境安全グローバル会議」を開催しました。2003年度より1社多い6ヶ国8社の海外グループ会社が参加しました。

## 2004年度環境ボランティアプランの達成状況 (日東電工単体)

項目		目標	2004年度実績	掲載頁
産業廃棄物削減	再資源化率	2005年度目標 2003年度以降2005年度まで98%以上	98.6% 全社トータルで目標値を達成	P22
	産廃原価比率	2005年度目標 2005年度に12% (2000年度比5ポイント減)	12.3% 2005年度目標達成の目途がついた	
地球温暖化防止	エネルギー原単位	2005年度目標 2005年度までに460ℓ/百万円 (1990年度比20%向上) 2010年度目標 2010年度までに430ℓ/百万円 (1990年度比25%向上)	445ℓ/百万円 2005年度目標を前倒しで達成	P23
大気汚染防止 (有機溶剤大気排出量削減)	有機溶剤大気排出量	2005年度目標 2005年度までに1,200t/年以下 2010年度目標 2010年度までに960t/年以下	1,240t/年 2005年度目標達成の目途がついた	P24
環境保護のための国際規格 (ISO14001)取得推進を継続		国内の製造拠点はISO14001の運用による環境管理の改善を継続し、海外の製造拠点もISO14001の導入(認証取得と継続)を進める	・国内事業所全7拠点 ・国内グループ会社全8社 ・海外グループ会社8社 でISO14001認証取得済み 2005年度に日東電工上海松江・台湾日東電工で認証取得を計画中	P19
海外事業活動支援 (環境配慮のグループ&グローバル展開)		経団連が「地球環境憲章」に示した「海外事業展開における10の環境配慮事項」を基本に、国内対応と同レベルの環境保全を行う	・2004年11月 第2回環境安全グローバル会議を開催 国内グループ会社7社 海外グループ会社6ヶ国8社が参加 2005年度も環境安全のグローバルな情報共有のため、開催予定	P11 P12

# 事業活動におけるマテリアルフロー

日東電工グループでは、産業廃棄物のマテリアルリサイクル<sup>※1</sup>やサーマルリサイクル<sup>※2</sup>を推進しています。有機溶剤についても、回収装置による回収(マテリアルリサイクル)や、脱臭炉による焼却分解時の熱エネルギーの利用(サーマルリサイクル)を行っています。

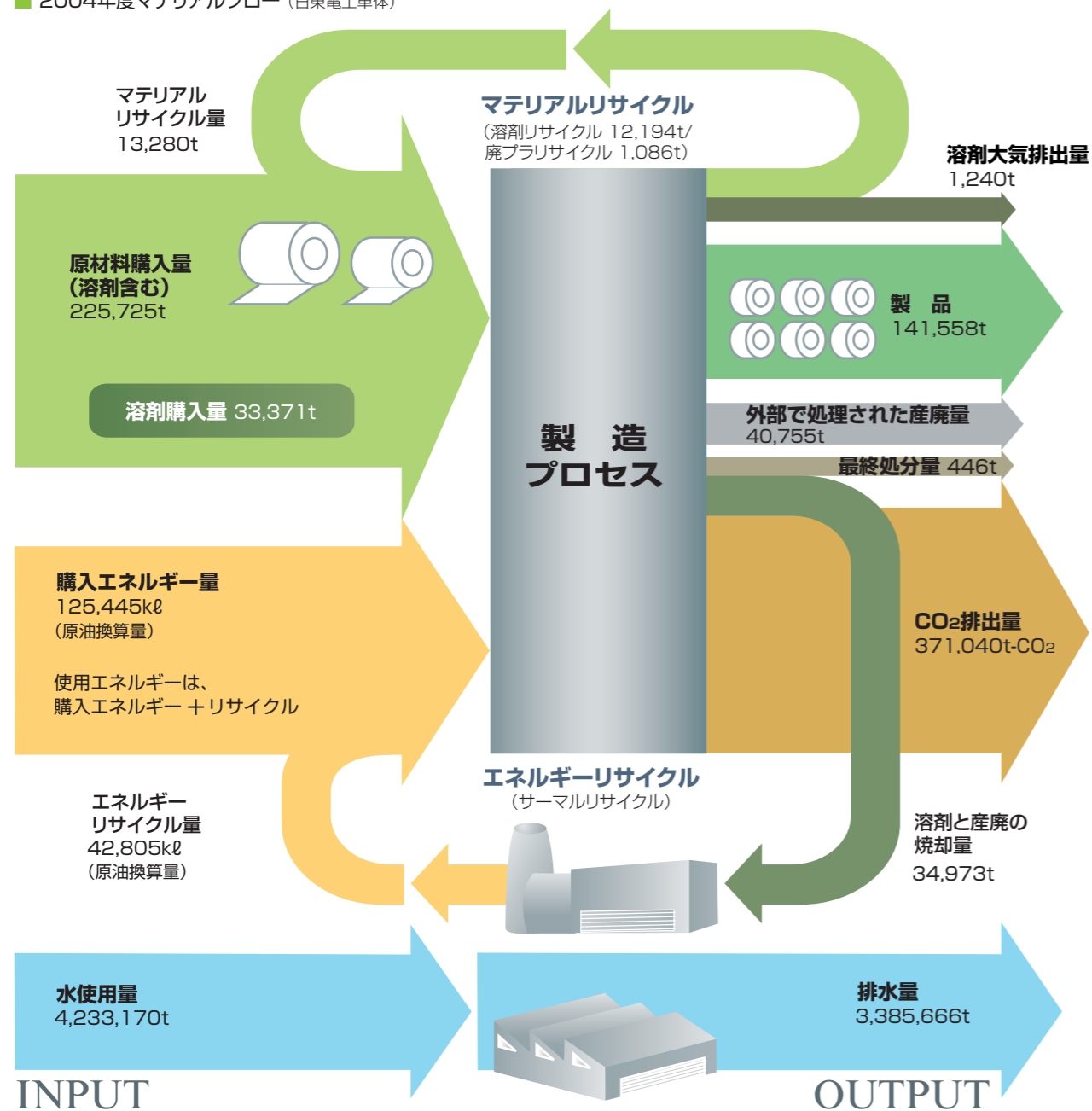
## 2004年度のマテリアルフロー (日東電工単体)

2004年度の原材料(合成樹脂や紙、ゴムなど)の購入量は225,725トン、エネルギー購入量は125,445kℓ(原油換算量)でした。

マテリアルリサイクル量は、豊橋事業所と滋賀事業所の溶剤回収装置による有機溶剤の回収、豊橋事業所での廃プラスチックの再資源化により13,280トンでした。

サーマルリサイクルとしては、脱臭炉による有機溶剤の燃焼や廃棄物の焼却による熱回収で、42,805kℓ(原油換算量)のエネルギーを再利用しました。

## 2004年度マテリアルフロー (日東電工単体)



※1 マテリアルリサイクル: 廃棄物を原材料として再利用すること。  
 ※2 サーマルリサイクル: 廃棄物を燃料とし熱エネルギーを回収すること。

# 産業廃棄物削減

## 産業廃棄物の削減

### 廃棄物の総発生量削減のための「総ロス削減プロジェクト」を開始しました

日東電工では、「産廃再資源化率」<sup>※1</sup>の2005年度の目標を98%以上と定め、すべての事業所でゴミの分別を徹底し、有価物のリサイクル率を向上させるとともに、それ以外のものも委託先の産業廃棄物処理業者でサーマルリサイクルまたはマテリアルリサイクルをしました。その結果、2004年度は98.6%となり、目標を達成しました。

また「産廃原価比率」<sup>※2</sup>は、事業活動における歩留まり向上、加工費に含まれるエネルギー削減、製造プロセスの変更などの改善に取り組んだ結果、2003年度より1.5ポイント改善の12.3%となり、2005年度目標値12%の達成に目途がつかしました。

しかし、生産量の増加にともない産廃の総発生量は増加し、2004年度には2003年度比23%増の51,882トンと過去最大になりました。そこで、産廃そのものの発生を抑制するために、2004年11月「総ロス削減プロジェクト」を発足。このプロジェクトは、製造プロセスから見直しを行い、産廃を発生させない製造方法の開発(源流対策)を実施しています。

この活動は、開発技術の応用が製品全般に活用できるメンブレン製品を扱う滋賀事業所から始めました。2005年度

の産廃発生量は、2004年度比で大幅な削減を見込んでいます。今後、亀山事業所他へと活動を広げていき、最終的には全社に展開して産廃総発生量を削減していきます。また、発生した産廃を材料として、再利用する技術の確立(出口対策)にも引き続き注力していきます。

※1 産廃再資源化率: 産業廃棄物をマテリアルリサイクルまたはサーマルリサイクルした割合。  
 ※2 産廃原価比率: 産業廃棄物そのものの材料費や加工費が生産高に占める割合を示した独自の指標。

## 産業廃棄物広域再生利用指定制度の認定

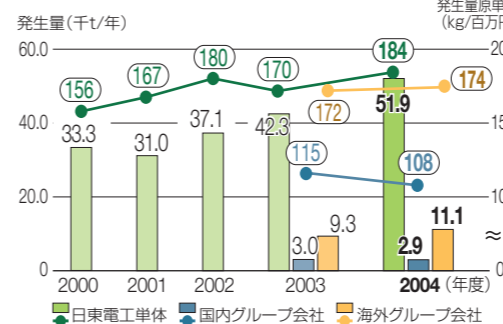
### お客様先での使用済当社製品をマテリアルリサイクルします

日東電工では、お客様のもとで発生する産業廃棄物の低減や資源の有効利用を促進するため、2003年4月に「保護材事業部」の製品で、2004年8月には「工業材事業部」の製品を追加して広域再生利用指定制度<sup>※3</sup>の認定を受けました。この制度により、全国のお客様のもとで発生する使用済みとなった当社製品を回収・処理することができます。

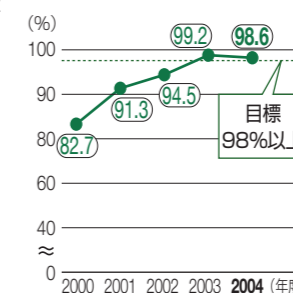
今までは、回収物の処理を外部の専門メーカーに委託していましたが、2004年度からは豊橋事業所で再資源化する設備・体制が整ったため、社内で処理し、原材料として有効活用しています。

※3 広域再生利用指定制度: 再生利用を目的とする場合、メーカーが、産業廃棄物処理業の許可なしに、広域的に産業廃棄物となった使用済み製品を回収・再資源化できる制度。

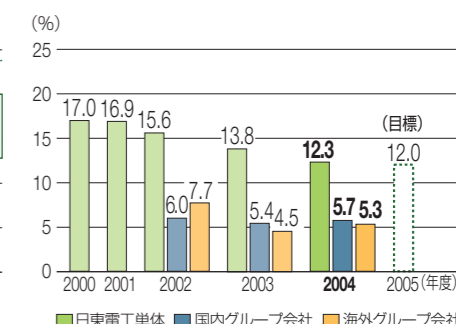
## 産業廃棄物の発生量と原単位



## 再資源化率 (日東電工単体)



## 産廃原価比率



## TOPICS

### 豊橋事業所に「再資源化センター(仮称)」を新設し、フィルムなどのマテリアルリサイクルを推進しています

同事業所では、これまで再資源化に取り組んできましたが、2005年11月に、マテリアルリサイクル量のさらなる拡大や材料としての付加価値向上を図るため、事業所内に新たに「再資源化センター(仮称)」を建設する予定です。この再資源化センターでは、生産活動で発生する

ロスや、広域再生指定制度(上記)によりお客様から回収される使用済みフィルムなどのマテリアルリサイクルを一部開始します。また、再生技術を利用し、再生フィルム開発や副資材開発を行い、現在約4%である再生材料の内部活用割合の大幅拡大を目指します。

# 地球温暖化防止

## エネルギーの使用

### エネルギー原単位は引き続き2005年度目標を達成

日東電工グループでは、エネルギー消費によって温室効果ガスが大量に排出され、地球温暖化が進行することを防ぐために、エネルギー原単位(生産高百万円当たりを使用するエネルギーの原油換算量)の改善を目指しています。

日東電工単体では、ESCO事業\*の導入などの効果により2004年度の実績は445ℓ/百万円と、2005年度達成目標(460ℓ/百万円)を前倒して達成しました。これは、日東電工が所属する(社)日本化学工業協会が掲げる目標値を大幅に超える結果でした。

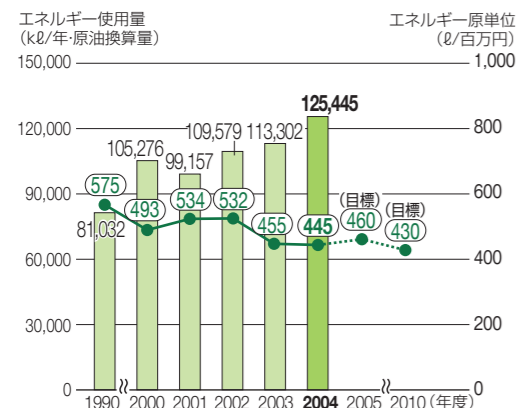
各事業所では、CO<sub>2</sub>排出量削減のために、使用するエネルギーを重油から都市ガスや天然ガスに変更しています。また、2005年度は、尾道事業所で太陽光発電施設を導入する予定です。これにより尾道事業所で使用する電力の約5%をまかなうことができると期待しています。

\* ESCO事業: Energy Service Companyの略で、エネルギー効率改善ビジネスのこと。ESCO事業者は省エネルギーに必要な技術、設備、人材、資金などを包括的に提供し、顧客の省エネルギーメリットの一部を報酬として受け取ります。

## 燃料の転換

2002年12月	滋賀事業所	-----	LPGから都市ガスに変更
2004年4月	亀山事業所	-----	重油の使用を停止し、都市ガスに変更
2004年10月	関東事業所	-----	重油、LPGを都市ガスに変更
2005年1月	尾道事業所	-----	使用エネルギーの一部に天然ガスを利用

## エネルギー使用量と原単位 (日東電工単体)



## 溶剤処理にともなうCO<sub>2</sub>の排出

### 溶剤処理装置で効率的なエネルギー使用に努めています

2005年2月16日に発効した京都議定書では、先進国全体の温室効果ガスの2008~2012年の年間平均排出量を、1990年の水準より5%削減することが定められています。

日東電工グループでは、製造工程で多くの有機溶剤を使用しています。その処理のための溶剤回収装置、脱臭炉の運転と脱臭炉での溶剤の燃焼により発生するCO<sub>2</sub>排出量は、全体の約4分1を占めています。

そこで脱臭炉にボイラーを設置し、有機溶剤を焼却処理する際に発生する熱を回収して蒸気をつくり、事業所で利用することで、燃料使用量を抑制し、トータルでCO<sub>2</sub>の排出を削減できるよう努めています。

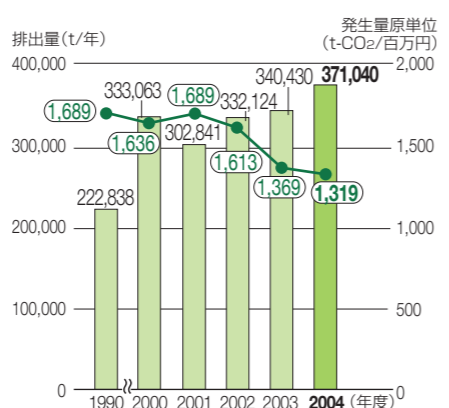
CO<sub>2</sub>排出量の50%が溶剤処理由来である豊橋事業所では、溶剤処理によるCO<sub>2</sub>を削減するため、2004年8月から計画的に直接燃焼式脱臭炉に替えて蓄熱式脱臭炉、溶剤回収装置を導入しています。これにより7%(約15,000トン/年)のCO<sub>2</sub>排出量削減効果とともに、エネルギー原単位の向上やエネルギー費用の削減効果が期待できます。

## CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス

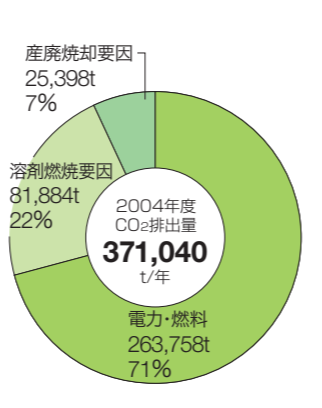
### 2004年度、SF<sub>6</sub>を全廃しました

亀山事業所では電気絶縁材料の性能試験で温室効果ガスのひとつであるSF<sub>6</sub>を使用していましたが、2004年度に全廃しました。日東電工グループでは、その他のフロン系温室効果ガス(HFCs、PFCs)は現在使用していません。

## 温室効果ガス排出量と原単位 (日東電工単体)



## 要因別のCO<sub>2</sub>排出量 (日東電工単体)



# 大気汚染防止(有機溶剤大気排出量削減)

## 有機溶剤の大気への排出

### 目標に向け、有機溶剤大気排出量を着実に削減しています

日東電工グループでは、トルエンや酢酸エチル、キシレン、メチルエチルケトンといった有機溶剤の大気排出量を削減するために、1970年代から溶剤回収装置や脱臭炉の設置といった出口対策を講じてきました。その結果、大気へ排出される有機溶剤の量は年々減少し、2004年度では日東電工単体で1,240トンと2005年度の目標値である1,200トン以下に向けて着実に対策を進めています。また、溶剤使用量原単位(生産高当たりの溶剤使用量)は1990年度と比較して51%向上しました。

しかしながら、有機溶剤の総使用量は約44,000トン(内12,194トンはリサイクル)と、2003年度より4,000トン増加しています。今後は、無溶剤型製品の開発を進め、有機溶剤使用量の抑制に努めます。

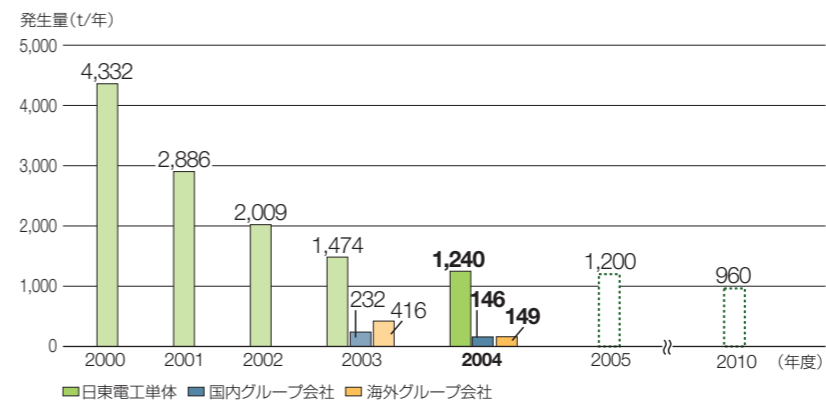


尾道事業所の脱臭炉

また、有機溶剤を脱臭炉で処理することで、CO<sub>2</sub>が排出されています。現在、処理ガスの種類、使用エネルギー等を考慮し、環境負荷低減を総合的に判断して最も適切な方法を採用しています。→P23

海外グループ会社においても、有機溶剤による大気汚染を防止するため、脱臭炉や溶剤回収装置を導入しています。

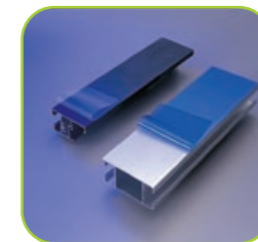
## 有機溶剤の大気排出量



## 2004年度溶剤処理装置導入実績

- 日東電工豊橋事業所
- 日東電工滋賀事業所
- 日東電工(上海松江)有限公司(中国)
- 台湾日東電工股份有限公司(台湾)

## TOPICS



### 表面保護フィルムの一部を無溶剤化しました

日東電工では、人や環境への負荷を抑制するため、1970年代前半から製造工程に有機溶剤を使用しない「無溶剤化」の取り組みを進めています。有機溶剤を使用しないエマルジョン型、UV重合型などの技術を開発し、無溶剤型製品を新たに開発するほか、既存製品も順次無溶剤粘着剤へ切り替えています。

日東電工では、2003年4月に有機溶剤を使わない「水分散型粘着剤使用の表面保護フィルム」を発売し、以降無溶剤粘着剤への切り替えを進め、現在では、無溶剤化の対象となった製品については、すべて切り替わりました。

# 化学物質の管理

## 化学物質の管理

### PRTR対象物質を適正に管理しています

日東電工では1999年7月のPRTR(化学物質排出・移動登録)の法制化に先立ち、1995年度に「日東特別管理化学物質管理規程」を定めました。この規程に基づき、管理対象物質の取扱・排出・移動量を正確に把握するため、化学物質管理データベースを独自に構築し、運用しています。

日東電工が主に扱っているPRTR対象物質は、トルエン、ジクロロメタンなどの有機溶剤で、これらの大気への排出抑制のために溶剤の回収装置や燃焼処理装置(脱臭炉)を設置するとともに、製造設備からの漏洩防止策などを講じています。→P24

一方、発生源対策として、有機溶剤の使用量低減を目的とした無溶剤型製品の開発にも積極的に取り組んでいます。→P24

このような削減努力の結果、2004年度の大気排出量は2000年度比で71%の削減を実現しました。

## PCBの管理

### PCB廃棄物を率先して処理していきます

日東電工グループは、有害物質であるポリ塩化ビフェニル(PCB)を、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、適切に保管しています。

また、PCBの処理に関しては、処理予約制度を活用して、率先して処理することを方針としています。

豊橋事業所では、豊田市の処理場にて2005年度にPCB保有数の約半分を処理し、残りは2006年度上期にすべて処理する予定となっています。今後、他の事業所・国内グループ会社についても、随時PCB処理を開始する予定です。

#### PCB管理保管数 (日東電工単体+国内グループ会社)

高圧トランス(台)	1
高圧コンデンサ(台)	63
蛍光灯・水銀灯など安定器(個)	308
PCB油(ℓ)	100

### 主なPRTR対象物質の大気排出量

単位:t/年

物質名	日東電工単体					国内グループ会社
	2000	2001	2002	2003	2004	2004
トルエン	3,236	2,067	1,379	678	610	62
ジクロロメタン	178	72	72	83	89	0
キシレン	27	26	16	20	16	0
フタル酸ジ-n-ブチル	3	2	0	0	0	0
エチレングリコールモノメチルエーテル	2	0	2	2	2	2
エチレングリコール	0	0	0	1	1	0
ジクロロペンタフルオロプロパン	19	14	7	3	2	0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	5	4	4	0	0	0
ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	3	9	3	1	0	0
アクリル酸	1	1	1	0	0	0
エチルベンゼン	0	0	8	8	9	0
N,N-ジメチルホルムアミド	0	0	0	0	28	0

(注)2001年度のトルエン排出量について、「環境報告書2003」では2,040tとしていましたが、集計に誤りがありましたので訂正しました。

## TOPICS

### 3ヶ国語に対応したデータベースで、世界の法規制と原材料の化学物質情報が検索できます

事業のグローバル化にともない、世界各国の法規制に対応することは必要不可欠となってきています。特に、人体や環境に大きな影響を与える化学物質には、各国ごとにさまざまな法規制があります。

日東電工では、1996年4月に化学物質に関するデータベースを独自に構築していますが、2005年4月からはさらに内容を充実した新しいデータベースとなりました。このデータベースは、国内・海外の化学物質に関する法規制、原材料メーカーからのMSDS(化学物質安全性データシート)、法規制該当調査表、特定物質含有調査表、内部情報である資料

データと日東自主管理物質リスト等から構成されています。

グループ全従業員が、扱う化学物質の法規制情報を閲覧できます。

化学物質取扱いマニュアルも簡単に検索でき、作業者が安全に化学物質を取り扱えるよう配慮しています。このマニュアルは、海外グループ会社でも利用しやすいように、現在、日本語・英語・中国語版がありますが、2005年度はさらに台湾語・韓国語・ポルトガル語・ベトナム語版も作成し、多言語に対応していきます。

# その他の環境保全活動

## 物流での取り組み

### 物流の効率化のため、共同配送システムを開始しました

日東電工グループにおける国内外の製品輸送は、グループ会社である日東ロジコム(株)が中心となって行っています。これまでも物流の効率化のために、積載効率の向上、モーダルシフトなどに取り組んできました。

同社では、2005年1月から、日本国内の輸送について新たな共同配送システムを開始しました。これまで同じ荷物であっても、各グループ会社が個別に配送していたのを、同じエリアにあるグループ会社があったん同じ倉庫に製品を集約し、お客様に配送するという仕組みです。

CO<sub>2</sub>排出量削減の観点から、今後さらに国内外の物流の効率化を図っていきます。

## 土壌・地下水の環境保全

### 全事業所で塩素系有機溶剤を全廃しました

日東電工では、塩素系有機溶剤の有害性が明らかになった1990年代前半から使用の廃止に取り組んできました。

その結果、1998年にトリクロロエチレンと1,1,1-トリクロロエタンを全廃をしました。ジクロロメタンについては使用量削減には成功したものの全廃にはいたらず、製品の溶媒として豊橋事業所で使用していましたが、2005年5月に使用を廃止しました。これにより全事業所における塩素系有機溶剤の使用は全廃しました。

## グリーン調達

### 「グリーン調達ガイドライン」を改訂しました

日東電工では事業活動における環境負荷の最小化を図るとともに、環境に配慮した商品をお客様に提供するため、環境負荷の少ない資材(原材料・生産設備など)を適正なコストで調達する、グリーン調達を推進しています。

そこで2001年に「グリーン調達ガイドライン」を作成し、日東電工が調達する原材料・部品・副資材、設備・治工具、備品・一般事務用品、外注作業に対して適用しています。調達する資材の選定に当たっては、取引先からの調達・購入品の環境評価と、取引先の環境への取り組み評価の双方を勘案した上で、採否を決定しています。

また、このほか購入材料に関する組成・法規制調査を実施しています。調査結果は、データベース化し、化学物質管理に利用しています。→P25

ガイドラインについては、2004年6月に改訂し、電気・電子部品関連のお客様のニーズに応えるため特定の化学物質の情報を強化しています。この改訂時に、海外版も作成しホームページでも公開しています。



グリーン調達ガイドライン

### グリーン調達の対象品



# 環境会計

## 日東電工グループの環境会計の特徴

### 環境負荷低減とコスト削減を両立させるため独自の観点から環境会計を行っています

日東電工グループでは、2000年度から日東電工単体、2001年度から国内主要製造グループ会社、2002年度から海外主要製造グループ会社に環境会計を導入しています。環境省のガイドラインや経済産業省の指針などを参考に、環境への負荷を低減すると同時にコスト削減を図るためのツールとして、独自の観点から環境会計を行っています。

グループの環境会計の特徴は2つあります。1つ目は、事業部、グループ会社ごとに達成すべき目標として環境予算を設定し、環境課題・責任などを明確にしていること。2つ目は、環境省ガイドラインに示された「環境保全コスト」に加えて、「環境負荷コスト」という環境に負荷を与えているものの金額を明確にしていることです。「環境負荷コスト」には、産廃原価（製品にならない産業廃棄物の材料費や加工費）や製造段階で使用されるエネルギー費や溶剤購入費、水の購入費が含まれています。

グループは、環境保全コストを有効に使い、環境負荷コストの低減を図ることで、資源生産性を向上させ、トータルローコストの実現を目指しています。しかし、現実には環境会計を経営に充分活用しているとはいえません。そこで、今後も経営に役立つ環境会計の研究を続けていきます。

産廃原価比率の推移は **P22** をご覧ください。

## 日東電工単体の2004年度の実績

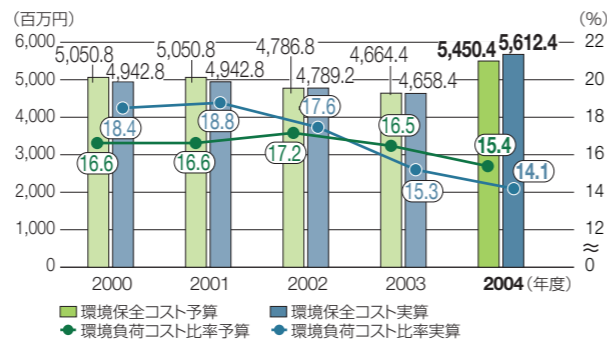
### さらに継続して産廃原価の削減に取り組みます

2004年度は2003年度と比較し、環境保全コストが増加しました。これは、生産増にともなって産廃量が増加したことによる廃棄物処理費の増加、環境設備の減価償却費の増加と環境設備投資が原因です。2004年に導入した主な環境設備は、燃料転換にともなう設備、溶剤回収装置、脱臭炉です。→P23,24

また、日東電工単体での環境負荷コスト比率（売上高に占める環境負荷コストの割合）は14.1%（2003年度実績15.3%）、産廃原価比率については12.3%（2003年度実績13.8%）となり、2003年度に続いて改善することができました。

産廃原価は、豊橋事業所での廃溶剤の再利用や、総ロス削減プロジェクト **P22** の活動により減少すると予測されますが、継続して取り組まなくてはならない大きな問題であると考えています。

## 環境保全コスト・環境負荷コスト比率（日東電工単体）



## TOPICS

### 国内企業で初めてマテリアルフローコスト会計をもとに、設備投資を行いました

マテリアルフローコスト会計は、環境保護に熱心なドイツで開発された環境マネジメント会計手法です。その特徴は、生産に投入されるマテリアル、エネルギー、その他の製造コストを、製品へのフローと廃棄物へのフローに分け、工程単位で物量と金額の両面から把握することです。それらを細かく分析することで、製品にならなかった廃棄物や不良品に費やした原材料や電気代、人件費など製造の改善ポイントが明確になり、効率的な改善施策や設備投資が可能になります。

日東電工は2000年10月、経済産業省がモデル事業を開始した際、国内初のモデル企業として、マテリアルフローコスト会計を、豊橋事業所の粘着テープの生産工程で試験導入しました。

この結果、製品にならなかった廃棄物などにかかった費用の割合は製造原価全体の3割程度に上り、その大きな原因となっていた製造工程などが判明しました。2003年度までに、原材料の見直し、製造方法の改善をすることでこの割合を2割に抑えましたが、生産工程を抜本的に改善するため、2004年度、同会計をもとに国内企業としてははじめて本格投資することを決めました。2005年夏に稼働予定の新設備が完成すれば、これらの無駄なコストを大幅に削減できると期待しています。また、同会計では、工程単位で廃棄物原価が分かるため、設備投資の判断に役立つという利点もあります。

## 国内・海外グループ会社の2004年度の実績

### 石油価格高騰のため環境負荷コスト比率・産廃原価比率は昨年度より悪化しました

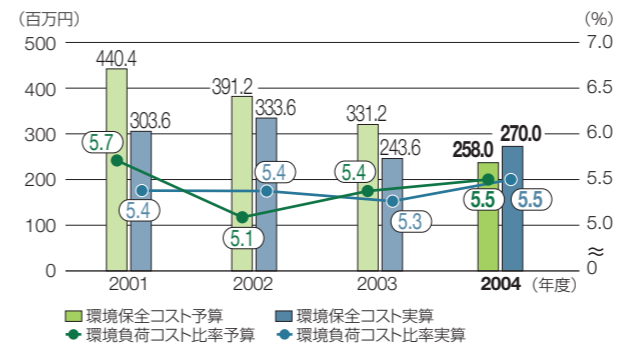
国内グループ会社での環境負荷コスト比率は5.5%（2003年度5.3%）、産廃原価比率は5.7%（2003年度5.4%）となりました。環境負荷コスト比率、産廃原価比率ともに2003年度より悪化、産廃原価比率は予算未達となっています。

海外グループ会社での環境負荷コスト比率については、

8.5%（2003年度8.2%）、産廃原価比率についても5.3%（2003年度4.5%）となり、国内グループ会社と同様いずれも昨年度よりも悪化し、また予算未達となりました。

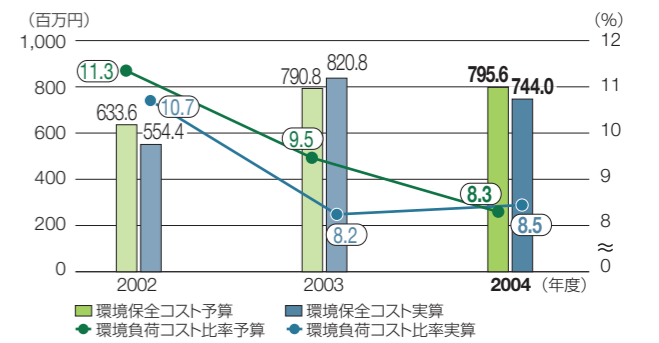
どちらも、石油価格高騰による溶剤購入費の増加と産廃原価の増加によるものです。

## 環境保全コスト・環境負荷コスト比率（国内グループ会社）



集計範囲：日東シンコー(株)、(株)ニトムズ、三重日東電工(株)、日東ライフテック(株)

## 環境保全コスト・環境負荷コスト比率（海外グループ会社）



集計範囲：バーマセル、ハイドロノーティクス、日東ヨーロッパ、日東電工上海松江、台湾日東電工、日東電工エレクトロニクスマレーシア、日東電工マテリアルタイランド

## 集計の考え方

### ◆対象期間

日東電工グループの事業年度（毎年4月1日から翌年3月31日まで）とする

### ◆定義

- 1) 環境に関わる活動や環境への影響を、貨幣価値（会計情報）もしくは物量（物量情報）で評価する
- 2) 環境コストは環境保全コストと環境負荷コストで構成する

環境保全コスト	環境保全のために使用した費用	環境負荷コスト	環境に負荷をかけているもののコスト
一般経費	廃棄物処理費・業務委託費・人件費・設備投資(減価償却費)・研究開発費を除く経費(排ガス処理設備や排水処理設備などの管理費や修繕料/ISO14001に係る費用/廃棄物削減や省エネルギーなどに必要な活動費/環境情報公開や環境広告に係る費用、寄付金等)	産廃原価	廃棄物そのものの材料費と加工費
産廃処理費	外部に委託した廃棄物処理やリサイクルに係る費用	エネルギー費	生産工場が外部から購入する電力、燃料(重油、LPG、天然ガスなど)購入費の総額
業務委託費	環境保全のために必要な作業をグループ会社や外部に業務委託する費用	溶剤購入費	外部から購入する溶剤購入費の総額
人件費	環境保全に従事する社員の人件費	用水使用料	工業用水、上水など用水の使用料の総額
減価償却費	環境保全を目的とした設備(以下環境設備)の対象期間中(事業年度中)における減価償却費の合計		
R&D&E費	環境保全を主要な目的とした技術開発のための一般経費・産廃処理費・業務委託費・人件費・設備投資(減価償却費)		

$$\text{環境負荷コスト比率(\%)} = \frac{\text{環境負荷コスト}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{産廃原価比率(\%)} = \frac{\text{産廃原価}}{\text{内作生産高}} \times 100$$

## 環境配慮型製品

新製品開発に当たっては、快適性・利便性を追求するだけでなく、安全や環境を配慮する視点も大切にしています。従来製品に関しても、製品環境影響評価を実施し、環境負荷を低減するよう改善を図っています。

### 液晶用輝度向上フィルム

#### 画面輝度向上で省エネ効果

パソコンや携帯電話などの液晶表示装置(LCD)に組み込むことで、画面の輝度が50～60%向上するフィルム。省エネに寄与します。



ニボックス

### 海水淡水化用逆浸透膜

#### 脱塩率の飛躍的な向上を実現

塩分を通しにくい半透膜で、圧力を加えることで海水を膜ろ過し、真水に変換します。脱塩率の飛躍的な向上を実現。海水を高効率で飲料水やプロセス用水に変え、切迫する水需要に応えます。



海水淡水化用逆浸透膜システム

### 両面接着テープ

#### VOCの放散量が少ない両面テープ

シックハウス症候群で問題となる揮発性有機化合物(VOC)の放散量が、厚生労働省の室内濃度指針値以下の両面接着テープ。「接着性」と「使いやすさ」を追求し、内装建具、プラスチック系素材や、金属などにも幅広くお使いいただけます。



VOC放散量の少ない両面テープ

### 環境ISOに基づく製品環境影響評価

#### 新製品はもちろん従来製品についても環境影響評価をしています

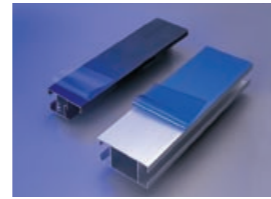
日東電工では、新製品・従来製品について、事業所ごとに環境マネジメントシステムに基づき、製品環境影響評価を実施しています。

新製品については、設計審査の段階で、品質要求の確認と同時に製品環境影響評価を実施。この評価で従来品より環境負荷が大きい場合には、製品として生産できないことが規定されています。

### 表面保護フィルム

#### 有機溶剤を使用しない表面保護フィルム

金属板・アルミサッシなどの輸送時・加工時の保護を目的に使用されるフィルムです。水分散型という有機溶剤を使用しない粘着剤を使っています。



有機溶剤を使用しない表面保護フィルム

### ハロゲンフリー半導体封止材料

#### 特殊難燃剤によりハロゲンフリーを実現

ハロゲン燃焼剤の代わりに特殊な金属酸化物を用いることにより、ハロゲンの使用ゼロを実現しました。



ハロゲンフリーの半導体封止材料

### 微生物農薬 害虫除去シート

#### 生態系への影響が小さい害虫防除

日本で初めて実用化された、農作物に有害な昆虫を撃退する、カビを用いた新タイプの微生物農薬です。特定の害虫に効くカビを使用するため、他の生物にはほとんど影響を与えません。



バイオリサ

## お客様とのかかわり

日東電工グループは『お客様に満足していただける品質づくり』を品質基本方針としています。製品の品質だけでなく顧客対応までを「品質保証」と考え、優れた品質と製品安全を確保し、カスタマーセンターや社内イントラネットなどによる迅速・的確な対応で、お客様の満足度向上を追求しています。

### 品質基本方針

『お客様に満足していただける品質づくり』

- お客様の要求を常に満足する品質とサービス
- 用途・用法に適切で信頼性の高い品質
- 適切な価格で安定供給できる品質
- 消費者の安全を守る品質
- 社会・環境に優しい品質

### 品質年度方針 (日東電工グループ)

#### お客様満足度の向上と社会的責任の遂行を重点施策として品質保証活動に努めました

日東電工グループでは、品質基本方針をもとにグループの全体最適を推進していくため、年度ごとにグループが取り組むべき品質指標の目標値と重点施策を「日東電工グループ品質年度方針」として示し、各事業部、拠点への展開と徹底を図っています。

2004年度の品質年度方針では、品質保証活動の原点を「お客様満足度のさらなる追求と社会的責任の遂行」におき、お客様情報などを活用した製品改善や遵法の推進を重点施策としました。また、お客様の品質ニーズに合わせて品質体制を見直すため、「グループ共通の顧客満足度評価」の取り組みをスタートしました。

2004年度は、グループ内の品質指標管理体制は軌道に乗ったものの、一部の目標が達成できず、指標の改善など運営面で多くの課題があることが分かりました。

2005年度の品質年度方針では、お客様・社会・従業員のすべてが満足できる、グループが目指す「グローバル・エクセレント・カンパニー」に相応しい品質マネジメントを実現するために、品質保証体制を強化します。

### 品質マネジメントシステム (日東電工グループ)

#### 環境・安全・品質の合同内部監査を実施しました

日東電工グループでは、お取引させていただいているお客様の多様なビジネス形態に即して、ISOやGMP(医薬品適正製造基準)などの効率的な品質マネジメントシステムを構築しています。2004年度末までにISO9001の認証を取得したグループ製造・加工拠点は、2004年度取得の日東電工CSシステム(株)を加え、全部で45拠点になりました。

また、2004年度からリスクの低減を重点課題とし、環境・安全・品質の専任監査組織を設置することで監査体制を強化しました。2004年度は、試験的に13拠点(日東電工7拠点、国内製造グループ5社、海外製造グループ1社)の合同内部監査を実施しました。

2005年度は、内部監査を継続的に実施するとともに、品質改善活動や人材育成を中心とした日東流の品質マネジメントシステムを構築します。この成果が、顧客満足度向上やリスクミニマム化に結びつくよう努めていきます。

### 製品安全 (日東電工グループ)

#### 事業部ごとに製品安全相談員を配置し迅速で的確なクレーム対応に努めています

日東電工グループは、製造物責任法(PL法)が施行されたのを機に1995年に制定した製品安全基本方針「『安全で有用な製品をお客様に提供する』ことは企業としての社会的使命である」のもと、消費者の安全を守る製品づくりに努めています。

この製品安全基本方針は、製品安全基本規則とMSDS(化学物質安全性データシート)の管理規則に反映させており、各事業所の監査を通じて、製品安全に対して万全な対策を講じています。

当方針に基づき、1995年より定期的に全社製品安全委員会と事業部(事業所)製品安全委員会を開催し、年度方針の確認と徹底、活動の方向づけを行っています。

また、1997年から事業部ごとに製品安全相談員を配置して製品安全の責任を遂行しています。グループの製品は、企業顧客の事業において使用される機能部材(中間材料)が大部分を占めており、直接一般消費者に使用される製品は多くありません。直接一般消費者が関係するメディカル事業部の医療用サージカルテープや培養おたね人参、(株)ニトムズが扱うコンシューマー向けの包装用テープや各種生活用品などの品質表示内容については、細心の注意を払っています。



日東電工グループのメディカル製品



## お客様とのかかわり

### ■ カスタマーセンター (日東電工単体)

#### 事業部内にもカスタマーセンターを設置し、技術相談に対して迅速に対応しています

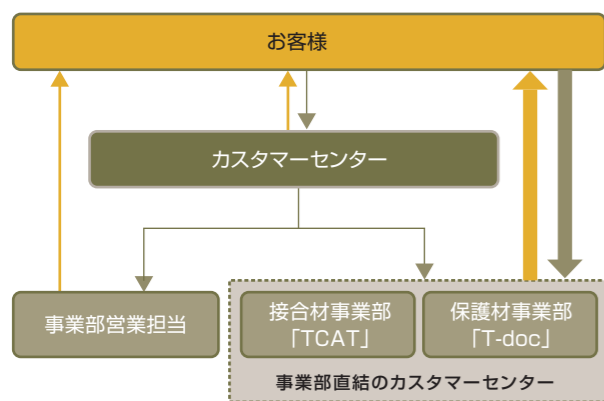
日東電工では、お客様対応窓口としてカスタマーセンターを設置し、電話やウェブでさまざまな相談を受けつけています。

また、接合材事業部と保護材事業部では、製品の用途・使用方法が多岐にわたり、さまざまな業界のお客様から非常に多数のご相談を受けていました。

そこで、技術サポート、サンプル提供など専門的なお問い合わせに迅速に対応するため、事業部内にもカスタマーセンターを設置しました。接合材事業部では2003年10月から「TCAT(Tape Customer Assistant Team)」を、保護材事業部では2004年9月から「T-doc(Technical-doctor)」をそれぞれスタートさせています。これら2つのカスタマーセンターではお客様だけでなく、ビジネスパートナーや現地法人からの各種問い合わせにも対応しています。

今後とも、お客様からの相談に迅速、適切に対応するとともに、お客様からのお問い合わせ情報を分析し、事業戦略立案に役立てていきます。

### ■ カスタマーセンター



カスタマーセンターに寄せられた相談は、カスタマーセンターから直接回答するほか、技術的内容に関しては、接合材事業部・保護材事業部直結のカスタマーセンター「TCAT」・「T-doc」、その他事業部は営業担当に転送し、お客様へ回答しています。「TCAT」・「T-doc」では、お客様からの直接のご相談にも対応しています。

### ■ 社内イントラネット品質情報システム (日東電工グループ)

#### 品質情報の共有化、クレーム情報の即時伝達に取り組んでいます

日東電工グループでは顧客満足度向上のため、2000年度に、国内事業所、国内・海外グループ会社で入力、閲覧できる社内イントラネット品質情報システムを立ち上げ、情報を共有化しています。今後はこのシステムに顧客満足度を含めた品質指標管理に関する情報も追加していきます。

万が一、品質不良などの問題が発生した場合には、お客様にかかる迷惑を最小限にするため、社内イントラネット品質情報システムを利用して、迅速な情報伝達と対策を行っています。さらに経営にまで影響する重大な品質問題については経営幹部に即時伝達され、適切な判断や指示を受けるとともに、グループ全体で課題の認識と再発の防止、予防処置に取り組んでいます。

### ■ 安定供給責任 (日東電工単体)

#### 原材料調達先の確保のため、「チャイナ・プロジェクト」を始動しました

お客様へ安定して製品を供給するためには、原材料の調達確保が重要です。日東電工では、大災害時の供給ルートの確保を目的としたサプライヤーマップの作成や、調達候補企業の視察などを行っています。

海外からの調達比率は現在約5%と低く、グローバルな供給体制を確保するため、2003年度から年に3~4回、アメリカ・ヨーロッパ・中国を中心に仕入先の視察を行っています。

2004年度は、「チャイナ・プロジェクト」と称し、4月から6月までの3ヶ月間限定で延べ20回、中国調達候補企業の品質面・価格面などを調査しました。その結果、調達可能な企業についての情報が得られ、7月からは、中国に人員を派遣して積極的に中国供給先の確保を図っています。

## 株主の皆様とのかかわり (日東電工単体)

日東電工は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを方針としています。

株主の皆様とコミュニケーションを図り、ご意見・ご提案はグループの企業活動に活かしています。

今後はさらに、ホームページでの情報開示を充実させ、株主の皆様とともに歩む企業であり続けます。

### ■ 配当方針

#### 先行投資を充実させつつ、バランスに配慮した利益配分を行います

日東電工の配当方針は、「株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行う」ことを基本にしており、財務状況、利益水準と配当性向などを総合的に勘案して実施しています。

一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、研究・開発と生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。

そこで2006年3月期の株主配当については、年間で1株当たり50円を予定しています。今後とも、こうした先行投資を充実させつつ、株主資本の効率的な運用に努め、バランスに配慮した利益配分を行ってまいります。

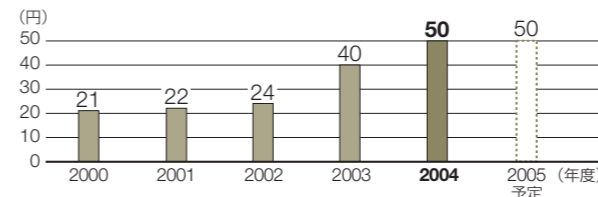
### ■ SRI組み入れ状況

#### 2004年度は5件のSRIファンドに組み入れられています

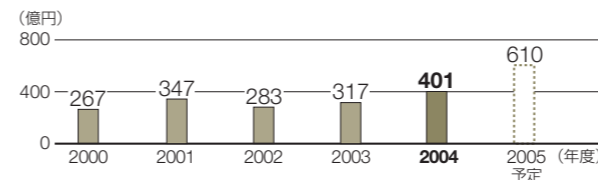
企業の財務状況や成長性だけを評価するのではなく、環境保全やコンプライアンスなど企業の社会的責任を果たすための取り組みを評価するSRI(社会的責任投資)がいつそう注目を集めており、米国では株式時価総額の10%以上がSRI関連ファンドといわれています。

2004年度における各SRIファンドの運用報告書によると、日東電工は、「日興エコファンド」をはじめ、「朝日ライブSRI社会貢献ファンド(あすのはね)」、「損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)」、「UBS日本株式エコファンド(愛称:エコ博士)」、「UFJエコ・パートナーズ(愛称:みどりの翼)」に組み入れられています。

### ■ 1株当たりの配当金



### ■ 設備投資



### ■ 株主総会

#### より多くの株主様のご意見・ご提案を今後の企業活動に活かしていきます

日東電工の第139回定時株主総会を2004年6月24日、ホテル日航茨木大阪で開催しました。出席株主数は204名で、昨年の165名より大幅に増加しました。

当日ご出席いただけなかった株主様のために2003年度から導入したウェブ上での電子的行使システムによる行使も328名と、昨年の195名から大幅な増加となりました。

また総会後の「株主懇親会」では、取締役・執行役員全員が各テーブルに分かれて株主の皆様と歓談しました。そこでいただいた株主の皆様からのご意見・ご提案は今後の企業活動に活かしていきます。

### ■ 株主・投資家とのコミュニケーション

#### 今後は、個人株主の方に向けてホームページでの迅速な情報開示に努めます

日東電工では、株主や投資家・アナリストとのコミュニケーションを実施し、その対話の内容をグループの経営に活かしています。また、グループへの理解をより深めていただくために、アニュアルレポートなどの冊子やホームページなど、さまざまなコミュニケーションツールを充実させています。

現在、株主持株比率は外国人株主が50%近くを占めています。この状況を受け、2004年度は北米・欧州を中心に27社を訪問して、経営の説明を行いました。

また、個人株主の持株比率は比較的低いものの、個人株主数は株主総数の90%超を占めています。そのため、2005年度は、個人株主の方への情報開示を充実させるため、ホームページ上での情報開示をいっそう迅速化していく予定です。



アニュアルレポート

### 2004年度に実施したコミュニケーション

- 電話会議方式による決算説明会(4、7、10、2月の4回)
- 機関投資家向け会社説明会(5月)
- IR(投資家向け広報)部署での投資家とのミーティング・取材(約280回)
- 社長・役員による海外投資家訪問(北米・欧州中心に計27社)

# 従業員とのかかわり

日東電工グループでは、従業員は会社における最重要の財産「人財」とあるとの考えから、従業員一人ひとり「個」を大切にしています。また、安全をすべてに優先し、安心して働ける職場づくりに努めています。

## 採用方針 (日東電工グループ<国内>)

### 「自立型人財」を求めて、人物重視の雇用を行っています

日東電工グループでは、「革新・創造・自立」を目指し、自分の力を信じて常にチャレンジしていくことのできる自立型人財を求めています。そういう人々が仲間となり、会社が持っている場・空間や金・設備といった財産を使って、一人ひとりの夢を実現するフィールドが会社だと考えています。そのために人物重視の面接に重きを置いて公正採用を行っています。

## 定年後雇用 (日東電工グループ<国内>)

### 人財バンクで定年後雇用を活性化させます

近年、日本企業に共通して言われている団塊の世代の退出によるスキル喪失は、日東電工グループでも深刻な問題となっています。国内グループでは、すでに1994年から60歳定年後の継続雇用制度の運用を開始し、2004年度末時点で82名の方が継続勤務されています。

また現在、団塊の世代の本格的な退出にむけて、60歳以降の雇用環境を整備し、技術・技能の伝承などを通じたグループとしての競争力の強化につなげていくため、「日東電工グループ人財バンク」の導入準備を進めています。

「日東電工グループ人財バンク」は、定年後も継続してグループ内で働くことを希望される従業員のスキル情報のデータベースです。グループ全体で、「やりたい仕事」と「欲しい人財」をマッチングしていくことで、定年後の継続雇用者がイキイキ働ける職場を目指します。

## 障害者雇用 (日東電工グループ<国内>)

### 積極的な採用と職場環境の整備を進めていきます

日東電工グループでは、2000年5月にグループ会社(株)ニトムズとの共同出資で設立した障害者雇用特例子会社日東電工ひまわり(株)を中核として、障害者雇用を積極的に推進しています。日東電工ひまわり(株)では、2005年4月1日現在、障害者25名、高齢者(60歳以上)5名が一緒に働いています。

2004年度は、CSRの観点から今まで派遣であった外国人従業員の直接雇用を推進したことにより、前年度より900名以上の従業員が増加したため、グループ全体の障害者雇用率は法定の1.8%を割り込みました。今後は、グループ一体となって、障害者の採用をさらに積極的に進めるとともに、障害者の方の活躍の場をいっそう広げるために、職場環境の整備を進めていきます。

## 人権啓発活動 (日東電工グループ<国内>)

### 部・課長を重点対象に、啓発活動を実施します

日東電工グループでは、「人種、信条、価値観、人格、性別、宗教、年齢、国籍、出身、身体上のハンディキャップなどの理由で差別をしません。」を人権啓発推進基本方針とし、人権啓発活動を推進しています。

2004年度は、特に「公正採用選考の再徹底」を最重点テーマに、面接官対象の人権啓発活動を国内事業所、国内グループ会社で行いました。

2005年度は、部・課長を重点対象に、セクシャルハラスメントなど日常のさまざまな場面を想定したケーススタディを活用して、実際の行動に直結する啓発活動を実施します。

## 教育制度 (グループ従業員対象)

### 次世代リーダーを育成する「日東University」を開講しました

日東電工グループの教育制度は、本人の主体性を尊重した「能力開発」と、グローバルな事業展開において将来的に核となる人物を意図的に育てていく「人財育成」の二本柱としています。

2004年度は、30の教育カリキュラムに延べ2,350名の従業員が参加しました。これまでの受講状況を見ると、受講者が本人の行動の変容につながると思われる研修を必ずしも受講しているとは限りませんでした。2005年度は、これを解決する仕組みづくりとマネージメント力強化を目指した研修などを充実し、戦略的な教育プログラムを実施していきます。

2004年1月から、「人財の戦略的な発掘・開発の強化」としてグループ従業員を対象にした「日東University」を開講し、学長に会長の山本英樹が就任して、直接教鞭をとっています。2005年1月には、新たに年齢30歳前後の一般クラスを対象とした「チャレンジ講座」を開講し、第一期生として女性5名を含む27名が修了、それぞれの職場で活躍しています。

さらに、2004年度から、グローバル対応できる人財の早期育成のため「トレーニー制度」を導入し、若手クラスを中心に10名を中国、アメリカ、ヨーロッパの海外グループ会社へ派遣して、現地でのトレーニングを実施しています。また2005年度からは海外からのトレーニーを受け入れ、グローバル対応人財の育成を加速させています。



「日東University」チャレンジ講座修了式

## 人事制度 (日東電工単体)

### 能力主義や結果主義ではなく、「成果原理」に基づく人事制度を導入しています

日東電工グループでは、「貢献に見合った処遇を実現する」ことで、やりがいや活力にあふれた職場を目指すため、「成果原理」に基づいた人事制度を導入しています。これは全員を同じように処遇するのではなく、評価にメリハリをつけることで従業員一人ひとりが活性していくことを狙っています。

また、評価では、本人の納得性を高めるため、上司と本人の間のコミュニケーションとして、「評価時面接」「フィードバック面接」を行っています。さらに、アンケート調査により、面接での話し合いや評価結果の説明が確実に行われているかを確認し、評価に対する納得性向上に結びつけています。

## 従業員とのコミュニケーション (日東電工グループ<国内>)

### 月1回の労使協議会を40年以上続けています

日東電工グループでは、従業員と会社の関係において、「相互信頼」「パートナーシップ」「共存共栄」を基本理念に、従業員との対話に努めています。

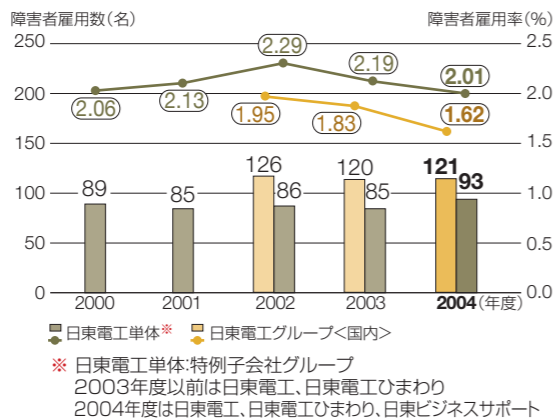
国内では、日東電工(株)、日東シンコー(株)で労働組合が結成されています。会社との対話として、中央と各支部での労使協議会、職場での職場労使懇談会を毎月開催しています。この労使協議会は40年以上の歴史を持ち、さまざまな課題を労使一体となって解決していく労使双方にとって重要な場となっています。

他のグループ各社においても同様に、従業員と会社が共存共栄の精神のもと、協同歩調をとることを目指しており、各社の実情に即して運営しています。

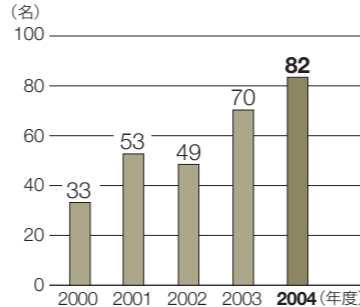
## 2004年度の雇用の状況 (日東電工単体)

従業員数(男性)	2,692名
従業員数(女性)	266名
従業員数(合計)	2,958名
採用実績	135名
平均勤続年数	15.11年

## 障害者雇用の状況



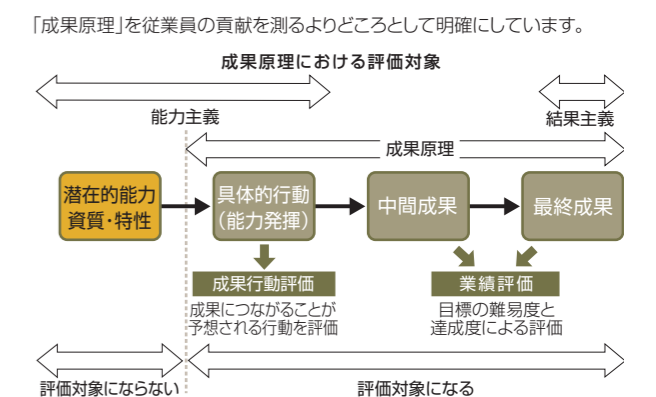
## 60歳以上の継続勤務の状況 (日東電工グループ<国内>)



## 「日東University」プログラム

項目	目的	選抜対象	期間	内容	04年度実績	05年度予定
経営講座	現実の経営課題を題材とするプロセス学習等を通じて、リーダーとしてのマインド、スキル等の涵養向上	課長クラス42歳前後(原則)<推薦>	7ヶ月	アクションラーニング(現実課題に対するプロジェクト活動)主体	20名	20名(5~11月)
経営基礎講座	日東電工グループのリーダーに必要なとされる知識、スキル、マインド等の徹底習得	係長クラス35歳前後(原則)<公募・推薦>	7ヶ月	・財務会計 ・戦略構築 ・英語力	24名	25名(1~7月)
チャレンジ講座	早期から日東電工グループのDNAの浸透、伝播と挑戦的で学習する組織風土の醸成を図る	一般クラス勤続1年以上(原則)<公募>	4ヶ月	・財務会計 ・課題解決力 ・英語力	-	50名(1~4月)(7~10月)

## 成果原理の考え方



# 従業員とのかかわり

## 労働安全衛生推進体制 (日東電工グループ)

### 「重大災害の撲滅」を合言葉に安全対策に取り組んでいます

日東電工グループでは、「重大災害<sup>\*</sup>」の撲滅を合言葉に、さまざまな労働安全衛生対策に取り組んでいます。

グループの国内拠点では、総合安全委員会(労働安全衛生法で定められた安全衛生委員会に該当)を月1回開催し、課題の解決、情報の交換を行っています。さらに、国内・海外グループ会社との情報の共有化のために、環境活動推進と同じく、労働安全衛生推進でも「環境安全グローバル会議」、「グループ環境安全委員会」を定期的に開催しています。

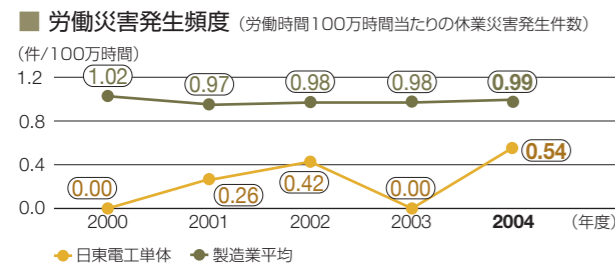
<sup>\*</sup> 重大災害:後遺症が残る可能性のある災害。

## 労働安全衛生マネジメントシステム (日東電工グループ)

### 国内外グループ会社で、リスクアセスメントを実施していきます

日東電工グループでは「労働安全衛生」活動の適切な実施のため、2004年度末でグループ主要製造拠点の35%にあたる9拠点(国内6事業所、国内グループ2社、海外グループ1社)で、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得しています。

今後は、労働安全衛生マネジメントの根幹となるリスクアセスメントを国内・海外グループ会社で実施していきます。



## 労働災害対策 (日東電工グループ)

### 安全への認識を高める体感施設を2005年度に開設する予定です

日東電工グループにおける労働災害を分析すると、設備の回転体への巻き込まれと刃物による切り傷が全体の3分の2を占めています。

これらの災害を低減するためすべての設備面において、刃物が剥き出しの部分などに安全カバー等を取りつけ、カバーを開けると機械が自動で停止する機能を備えるよう改善しています。回転体については万が一、手や腕が巻き込まれてもすぐに機械を停止できるよう、緊急停止用フットスイッチなどを採用しています。

さらに事故再発防止策として、事故発生部署については重点安全管理下におき、再発防止対策の進捗を確認するとともに、定期的なパトロールなどにより、改善を確認しています。あわせて2003年11月に開設した社内イントラネット「環境安全のページ」(日本語版・英語版)を通じて、国内事業所だけでなく、グループ会社に対しても労働災害等は災害速報として各拠点に発信され、事故の再発防止に役立っています。

未習熟者の災害予防のため、2005年度には、安全への認識を高めるための教育ツールとして豊橋事業所と亀山事業所に体感施設を開設する予定です。ここでは、回転するローラーにどのくらいの速さ・強さで引っ張られるのか体験できる装置や、静電気による火災実験装置などを設置する計画です。



製造現場での注意喚起のためのシールです。3ヶ国語に対応しています。



社内イントラネット「環境安全のページ」を使用し、日・英での環境安全の情報提供を行っています。

## 労働安全衛生推進体制図



## 火気対策 (日東電工グループ)

### 防火部会を中心に、パトロールの強化と火気リスクのチェックを行います

日東電工グループでは、粘着剤の塗工工程で多くの有機溶剤を使用しているため、火気には特に厳重な注意を払っています。火災はいったん発生すると大規模火災に発展するおそれがあるため、リスクと認識し、静電気防火部会で予防に取り組み、各職場では発火した際に初期段階で消火する体制を整えています。

2004年度、日東電工単体の発火事故件数は7件、グループ会社合計では11件と2003年度から9件減少しました。静電気が、発火の主要な原因である傾向は2003年度と同じでした。そのほとんどは、初期消火(消火器または自動消火設備)で済んでおり、大事に至っていません。

また、2004年度は、各事業所メンバーや環境安全統括部による静電気勉強会を各拠点で行いました。

2005年度は、静電気防火部会から防火部会と名前を変更し、防火の範囲を広げて、発足準備を進めています。防火部会では、発火事故が重大災害につながる可能性の高い国内グループ拠点の生産技術担当者などを対象とし、着火や防火に関する知識の周知徹底を図ります。この防火部会を中心に、各拠点の製造現場でのパトロール強化と火気リスクのチェックを重点項目に防火活動を行い、さらなる発火事故件数の減少を目指します。



各拠点で静電気勉強会を行いました。



グループ環境安全委員会では、国内グループ安全担当者が年4回集まり、情報を共有しています。

## ヘルスケア (日東電工グループ<国内>)

### ガイドラインを制定し、メンタルヘルスケアにも取り組んでいます

日東電工グループでは、従業員の健康管理を推進するため、生活習慣の改善を支援するプログラムなどの施策を展開しています。40歳以上の従業員が3年ごとに受診する人間ドックは身体の健康チェックに役立っています。

またメンタルヘルス対策では、厚生労働省の指針に沿った4つのケアに対する取り組みのガイドラインを設けています。そのガイドラインを各拠点での労働安全衛生マネジメントシステムのプログラムに組み入れ、メンタルヘルスケアにも取り組んでいます。

## 福利厚生 (日東電工グループ<国内>)

### 会社生活と家庭生活を両立できる従業員支援を計画しています

日東電工グループの福利厚生制度は、「まさかの場合の備え(共助)」「安定的な生活の実現(自助努力支援)」「業務上必要な福利厚生」を基本コンセプトとして展開しています。

2005年度においては、4月1日から施行された次世代育成支援法に基づき、従業員が会社生活と家庭生活の両立を図るべく、従業員支援策として行動計画を策定しています。

#### 次世代育成支援法に基づく従業員支援策

- 育児介護休業制度の充実
- 勤務制度や福利制度等の既存制度を「育児・介護」の観点から見直し
- 年休取得率の向上(年休取得推進日設定と取得啓蒙)
- 既存制度の周知徹底で制度利用促進

#### メンタルヘルスケア対策

- セルフケア……………従業員に対するセルフケアに役立つ教育情報提供の実施
- ラインによるケア……………職制を対象とする教育の実施
- 社内保健スタッフ……………従業員のための社内相談窓口の設置によるケア
- 外部専門機関……………従業員のための社外相談窓口の設置によるケア  
社内スタッフと外部専門機関の連携

## 取引先とのかかわり（日東電工単体）

日東電工は、取引先の正当な権利を尊重するとともに公正で透明性のある取引に努めています。サプライヤーズミーティングなどで取引先とお互いに意見を交換し、継続的で密なコミュニケーションを図ることで、両者の発展を目指しています。

### 取引先とのコミュニケーション

#### サプライヤーズミーティングを開催し、取引先との交流を深めています

日東電工では、供給業者（取引先）との継続的な対話を重視しています。

なかでも複数の事業部があり製品ジャンルも多岐にわたる亀山・豊橋両事業所では、取引先の数が多いため、年1回主力サプライヤーを集めて「サプライヤーズミーティング」を実施しています。日東電工の動向や原材料に対する要求品質、品質システム等の説明や意見を交換し、取引先に品質向上のご協力をお願いしています。また技術・納期・品質改善で特にご協力いただいた取引先の表彰や、日東電工の製品のポスターセッションなども行い、交流を深めています。

このミーティングは、亀山事業所では1998年から、豊橋事業所では2001年から、毎年開催しており、毎回約100社の取引先メーカーや商社が参加しています。

豊橋事業所では、2005年度のサプライヤーズミーティングを6月に実施するため準備を進めています。このミーティングには、メーカー70社、商社18社が参加する予定です。



サプライヤーズミーティング



ポスターセッションの様子

### 公正な取引

#### 下請法改正にともない、勉強会を実施しました

日東電工の取引先への支払いに関して、2004年度には問題は発生していません。

2004年度、日東電工では、2004年6月の「下請代金支払遅延防止法」と「下請中小企業振興法」の改正にともない、中小企業庁、公正取引委員会の指導に沿って対象先選定の基準や違反行為防止の徹底を社内通達するとともに、国内全事業所に対して下請法の勉強会を実施しました。

下請法勉強会には、調達担当者だけでなく、実質的に発注行為を行っているすべての部署の担当者も参加し、計237名が受講しました。また、事業所調達部署に対しては、調達部門による内部監査を行い、調達活動全般についてチェックと指導を行いました。

今後は、改正下請法に準じた受発注のルールについての勉強会や監査の対象を、日東電工だけでなくグループ全社にまで拡げていきます。また、不正を防止するという理由から「見積・発注・検収」の担当者を別にするというルールをグループの原則としていく方針です。

### CSRに基づく調達方針

#### 2005年度中に調達方針と調達行動基準を制定します

日東電工では、販売店を含むサプライチェーンにおける不適正な労働（児童労働・強制労働など）の排除・人権尊重のためのマネジメント方針については、具体的な方針策定には至っていませんでしたが、2005年度には、上半期中にCSRに基づく調達方針と調達行動基準を制定し、公表する予定です。サプライヤー評価の一環として、調達先でのコンプライアンスの適合状況や労働条件などCSRに関するアンケートの実施も考えています。

## 地域社会とのかかわり（各国での事例）

日東電工グループでは、清掃活動を行ったり、エコフェスティバルに参加するなど、地域社会活動に努めています。社会的支援にも取り組み、2004年度は、「新潟県中越大地震」や「スマトラ沖地震」に対して寄付活動を行いました。

### 地域の清掃活動

#### 日東電工グループ

日東電工グループでは、地域のクリーン作戦に積極的に参加しています。

梅田川近隣の豊橋事業所と（株）ニトムズは、第一回の1997年から毎年、豊橋市主催の清掃活動「梅田川ふれあいクリーン作戦」に参加しています。

また、共信（株）の本社（大阪）では、3ヶ月に一度、月初に行われている「江坂企業協議会クリーン作戦」に参加しています。同社では、16名の従業員が8名ずつの班に分かれ、それぞれ地下鉄江坂駅周辺と同社事務所周りで、清掃作業をしています。2004年度は、2004年10月、12月、2005年3月の清掃活動に参加しました。



梅田川ふれあいクリーン作戦

### 亀山市市制50周年記念エコフェスティバルに参加

#### 亀山事業所

亀山事業所は、2004年10月31日、「亀山市市制50周年記念エコフェスティバル」に参加しました。当事業所の環境活動を、パネルや環境・社会報告書などを使用して紹介するとともに、当ブースに来られた方へは花の苗をプレゼントしました。また、日東電工労働組合と共同でチャリティーバザーを実施し、売上金を新潟県中越大地震や台風21号（宮川村）の被災者、亀山市社会福祉協議会へ寄付しました。



亀山エコフェスティバル

### 食料寄付

#### 日東電工アメリカ

日東電工アメリカでは、毎年6月と11月に、従業員が持ち寄った保存の利く食料を、アメリカ・カリフォルニア州アラマダ郡のフードバンク<sup>\*</sup>へ寄付をしています。アラマダフードバンクに寄付された食料は、食べるものに困っている方や、教会、老人センターなどに配られ、役立てられています。

<sup>\*</sup> フードバンク：生産や流通、販売、使用などの過程で残った食品の提供を広く呼びかけ、生活に困窮する方々に無償で食料を提供する非営利団体。

### 震災への寄付活動

#### 日東電工グループ

日東電工グループでは、2004年度、被災された方への寄付活動を行いました。「新潟県中越大地震」では、従業員から募金で約400万円と会社から同額の合計約800万円を新潟県へ寄付しました。また、「スマトラ沖地震」へは、従業員と会社から合計約500万円を寄付しました。さらに、ハイドロノーティクス、日東電工マテリアルタイランドでも、寄付活動を行いました。

### 台湾で地域の雇用に貢献し、「公義楷模賞」を受賞

#### 台湾日東光学

台湾日東光学は、台湾の中部に位置する台中市にあり、液晶関連の製品を製造しています。同社は、台中市就職サービスセンターが行った求人活動に積極的に参加し、台中市民の就職機会を増加させたことが評価され、2004年3月10日行政院劳工委員会から「公義楷模賞」を授与されました。同社では、今後も台中市民の雇用に貢献していきます。



公義楷模賞を受賞



## 地域社会とのかかわり (各国での事例)

### 「駅伝競走大会」に協賛

#### 尾道事業所

尾道事業所では、2005年3月6日に開催された、尾道子ども会主催の「駅伝競走大会」に協賛しました。大会で使用されるゴールテープやたすき、参加者全員への参加賞を寄贈しました。



駅伝競走大会

### 「仙台・青葉まつり」への参加

#### 東北事業所

東北事業所では、「仙台・青葉まつり」の武者行列に、毎年参加しています。2004年度も、兜・鎧を身に着けた10名の従業員が、岩出山町甲冑部隊として大観衆の中を練り歩き、お祭りを盛り上げました。



「仙台・青葉まつり」

### 学生の研究のサポート

#### 日東電工エレクトロニクスマレーシア

日東電工エレクトロニクスマレーシアでは、毎年7月と1月に、マラ技術大学から学生を受け入れています。2004年度は、計7名の学生を受け入れ、研究テーマである環境マネジメントや安全について、研究をサポートしました。

### 会社見学の受け入れ

#### 日東電工グループ

日東電工グループでは会社見学を受け入れています。日東電工本社には、2004年11月、社会見学の一環として、近隣の穂積小学校3年生のグループ9名と教師2名が来社されました。日東電工グループの製品や環境保全での取り組みなどを紹介しました。

医療関連製品を生産している東北事業所に、6月23日、東北薬科大学1年生の学生15名が来社し、工場施設の見学をされました。



小学生の会社見学(本社)

### 高雄市図書館蔵書のために寄付

#### 台湾日東電工

台湾・高雄市では、「一人一書・幸福高雄」キャンペーンを行っています。これは「図書館の蔵書を高雄市の市民すべてに一冊ずつ割り当てることができるまで募集し、幸せな高雄市を作ろう」というキャンペーン。台湾日東電工では、2004年度この趣旨に賛同し、また35年間お世話になった高雄市への感謝の意味も込めて、10,000台湾ドルを寄付し高雄市市長から感謝状をいただきました。



高雄市からの感謝状

日東電工グループでは、スポーツイベントに協賛し、チャレンジする人を応援しています。



写真提供 産経新聞社

### 大阪国際女子マラソンに協賛

日東電工グループは、2004年度から「大阪国際女子マラソン」に協賛しました。協賛初回となる2005年1月30日開催の第24回大会では、グループから多くの従業員がボランティアとして参加し、選手のサポートや会場での観客の案内、会場周辺の清掃活動を行いました。

### スペシャルオリンピックスに協賛

2005年2月26日～3月5日に長野県で行われた「2005年スペシャルオリンピックス\*冬季世界大会」に協賛しました。

\* スペシャルオリンピックス:知的発達障害のある人たちに日常的なスポーツトレーニングと、その成果の発表の場である競技会を年間を通じて提供し、社会参加を応援する国際的なスポーツ組織です。

## ガイドライン対照表

GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」対照表

項目	掲載ページ
1 ビジョンと戦略	P7~8
2 報告組織の概要	
組織概要	P2~3, P5~6
報告書の範囲	P1, 裏表紙
報告書の概要	P1, P4
3 統治構造とマネジメントシステム	
構造と統治	P9~10, P19, ウェブ
ステークホルダーの参画	P31, P32, P34, P37
総括的方針およびマネジメントシステム	P19, P26, P28, P30, P35, P37
4 GRIガイドライン対照表	P40
5 パフォーマンス指標	
経済的パフォーマンス指標	
顧客	必 EC1. 総売上 P2~3 EC2. 市場の地域別内訳 P2~3
供給業者	必 EC3. 製品、資材、サービスなどの全調達品目の総コスト P2~3 EC4. 違約条項の適用なしに、合意済みの条件で支払い済みの契約件数のパーセンテージ P37
従業員	必 EC5. 給与と給付金(時間給、年金その他の給付金と退職金も含む)総支払額の国ないし地域ごとの内訳 -
投資家	必 EC6. 債務と借入金について利子ごとに分類された投資家への配当、また株式のすべてのカテゴリーごとに分類された配当 P32 EC7. 期末時点での内部保留の増減 -
公共部門	必 EC8. 支払税額の種類別についての国別の内訳 P2~3 EC9. 助成金等についての国ないし地域別の内訳 - EC10. 地域社会、市民団体、その他団体への寄付、金銭と物品別に付けた寄付先団体タイプごとの寄付額の内訳 P38
環境パフォーマンス指標	
原材料	必 EN1. 水の使用量を除いた、原材料の種類別総物質使用量 P21 EN2. 外部から報告組織に持ち込まれた廃棄物(処理、未処理を問わず)が、製品作りの原材料として使用された割合 P22
エネルギー	必 EN3. 直接的エネルギー使用量 P21, P23 EN4. 間接的エネルギー使用量 - 任 EN17. 再生可能なエネルギー源の使用、およびエネルギー効率の向上に関する取り組み P23
水	必 EN5. 水の総使用量 P21
生物多様性	必 EN6. 生物多様性の高い地域に所有、賃貸、管理している土地の所在と面積 - EN7. 陸上、淡水域、海洋において報告組織が行う活動や提供する製品とサービスによって発生する生物多様性への主な影響の内容 -
放出物、排出物および廃棄物	必 EN8. 温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> , CH <sub>4</sub> , N <sub>2</sub> O, HFCs, PFCs, SF <sub>6</sub> ) P23 EN9. オゾン層破壊物質の使用量と排出量 ウェブ EN10. NOx, SOx, その他の重要な放出物(タイプ別) ウェブ EN11. 種類別と処理方法別の廃棄物総量 P21, P22 EN12. 種類別の主要な排水 P21 EN13. 化学物質、石油および燃料の重大な漏出について、全件数と漏出量 -
供給業者	任 EN33. 「統治構造とマネジメントシステム」に対応する「プログラムと手続き」の、環境に由来する供給業者のパフォーマンス P26
製品とサービス	必 EN14. 主要製品およびサービスの主な環境影響 P29 EN15. 製品使用後に再利用可能として販売された製品の重量比、および実際に再生利用された比率 P22
法の遵守	必 EN16. 環境に関する国際的な宣言、協定/契約、全国レベルの規制、地方レベルの規制、地域の規制の違反に対する付帯義務と罰金 -
輸送	任 EN34. 物流を目的とした輸送に関する重要な環境影響 P26
その他全般	任 EN35. 種類別の環境に対する総支出 P27~28

## 環境省「環境報告書ガイドライン(2003年版)」対照表

項目	掲載ページ
1 基本的項目	
(1) 経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む)	P7~8
(2) 報告に当たった基本的要件(対象組織・期間・分野)	P1, 裏表紙
(3) 事業の概要	P2~3, P5~6
2 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括	
(4) 活動における環境配慮の方針	ウェブ
(5) 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	P20
(6) 事業活動のマテリアルバランス	P21
(7) 環境会計情報の総括	P27~28
3 環境マネジメントの状況	
(8) 環境マネジメントシステムの状況	P19
(9) 環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況	P26
(10) 環境に配慮した新技術等の研究開発の状況	P29
(11) 環境情報開示、環境コミュニケーションの状況	P38
(12) 環境に関する規制の遵守状況	ウェブ
(13) 環境に関する社会貢献活動の状況	P38
4 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
(14) 総エネルギー投入量及びその低減対策	P21, P23
(15) 総物質投入量及びその低減対策	P21, P22

☑ 必須項目 ☐ 任意項目

項目	掲載ページ
社会的パフォーマンス指標	
労働慣行と適正な労働条件	
雇用	必 LA1. 労働力の内訳 P2~3 必 LA2. 雇出総数と平均離職率を地域・国別に区分 P33 任 LA12. 従業員に対する法定以上の福利厚生 P34 必 LA3. 独立した労働組合もしくは真に従業員を代表する者(団体の従業員代表によりカバーされている従業員の地理的も割合、または団体交渉協定によりカバーされている従業員の地域・国別の割合) P34 必 LA4. 報告組織の運営に関する変更(例:リストストラクチャリング)の際の従業員への情報提供、協議、交渉に関する方針と手順 -
安全衛生	必 LA5. 労働災害および職業性疾患に関する記録・通知の慣行、ならびに「労働災害と職業病の記録と通知に関するILO行動規範」への適合性 P35 必 LA6. 経営陣と労働者代表からなる公式の合同安全衛生委員会の記述と、このような委員会が対象としている従業員の割合 P35 必 LA7. 一般的な疾病、病欠、欠勤率、および業務上の死亡者数(下請け従業員を含む) P35 必 LA8. HIV/AIDSについての方針およびプログラム - 任 LA14. 労働安全衛生マネジメントシステムに関するILOガイドラインの実質的遵守の立証 P35 任 LA15. 職場の安全衛生に関する労働組合または真に従業員を代表する者(団体従業員との公式な取り決め)の記述と、これらの取り決めの対象となる従業員の割合 P34
教育研修	必 LA9. 従業員当たりの職位・職域別年間平均研修時間 P34 任 LA16. 雇用適正を保持するための従業員支援および職務終了への対処プログラムの記述 P34
多様性と機会	任 LA17. 技能管理または生涯学習のための特別方針とプログラム P34 必 LA10. 機会均等に関する方針とプログラムと、その履行状況を保証する監視システムおよびその結果の記述 P33 必 LA11. 上級管理職および企業統治機関(取締役会を含む)の構成 -
人権	必 HR1. 業務上の人権問題の全側面に関する方針、ガイドライン、組織構成、手順に関する記述(監視システムとその結果を含む) P33 必 HR2. 投資および調達に関する意思決定(供給業者、請負業者の選定を含む)の中に人権に与える影響への配慮が含まれるかの評価 - 必 HR3. サプライチェーンや請負業者における人権(フォーアンス)の評価と取り組みに関する方針と手順(監視システムとその結果を含む)の記述 P37 任 HR8. 業務上の人権問題の全側面に関する方針と手順(監視システムとその結果を含む) P33
差別対策	必 HR4. 業務上のあらゆる差別の撤廃に関するグローバル方針、手順、プログラムの記述(監視システムとその結果を含む) P33
組合結成と団体交渉の自由	必 HR5. 組合結成の自由に関する方針と、この方針が地域法から独立して国際的に適用される範囲の記述。またこれらの問題に取り組むための手順・プログラムの記述 P34
児童労働	必 HR6. ILO 条約第138号で規定されている児童労働の撤廃に関する方針と、この方針が明白に述べられ適用されている範囲の記述。またこの問題に取り組むための手順・プログラム(監視システムとその結果を含む)の記述 -
強制・義務労働	必 HR7. 強制・義務労働撤廃に関する方針と、この方針が明白に述べられ適用されている範囲の記述。またこの問題に取り組むための手順・プログラム(監視システムとその結果を含む)の記述 -
懲罰慣行	任 HR10. 報復防止措置と、実効的な秘密保持・苦情処理システムの記述 P10
社会	
地域社会	必 SO1. 組織の活動により影響を受ける地域への影響管理方針、またそれらの問題に取り組むための手順と計画(監視システムとその結果を含む)の記述 - 任 SO4. 社会的、倫理、環境パフォーマンスに関する表彰 P38
贈収賄と汚職	必 SO2. 贈収賄と汚職に関する方針、手順/マネジメントシステムと、組織と従業員の遵守システムの記述 -
政治献金	必 SO3. 政治的なロビー活動や献金に関する方針、手順/マネジメントシステムと遵守システムの記述 -
製品責任	
顧客の安全衛生	必 PR1. 製品・サービスの使用における顧客の安全衛生の保護に関する方針、この方針が明白に述べられ適用されている範囲、またこの問題を扱うための手順、プログラム(監視システムとその結果を含む)の記述 P30 任 PR5. 製品とサービスの安全衛生を監督、規制する所轄機関、および同様の公的機関に報告されている苦情件数 P30
製品とサービス	必 PR2. 商品情報と品質表示に関する組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述 P30 任 PR8. 顧客満足度に関する組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システム(顧客満足度調査の結果を含む)の記述 P30~31
プライバシーの尊重	必 PR3. 消費者のプライバシー保護に関する、方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述 P10

項目	掲載ページ
5 社会取組の状況	
労働安全衛生に係る情報	P35~36
人権及び雇用に係る情報	P33~34
地域の文化の尊重及び保護に係る情報	P38~39
環境関連以外の情報開示及び社会的コミュニケーションの状況	P38~39
広範な消費者保護及び製品安全に係る情報	P30~31
政治及び倫理に係る情報	P9~10
個人情報保護に係る情報	P10